

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月29日
【事業年度】	第146期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 柵山 正樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 吉永 吉伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 吉永 吉伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	百万円	3,567,184	4,054,359	4,323,041	4,394,353	4,238,666
税金等調整前当期純利益	"	65,141	248,990	322,968	318,476	296,249
当社株主に帰属する 当期純利益	"	69,517	153,473	234,694	228,494	210,493
当期包括利益	"	203,763	263,281	378,526	58,527	268,713
株主資本	"	1,300,070	1,524,322	1,842,203	1,838,773	2,039,627
純資産額	"	1,366,991	1,600,351	1,930,167	1,937,503	2,140,708
総資産額	"	3,410,410	3,612,966	4,059,451	4,059,941	4,180,024
1株当たり株主資本	円	605.56	710.03	858.11	856.52	950.37
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	32.38	71.49	109.32	106.43	98.07
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	-	-	-	-	-
株主資本比率	%	38.1	42.2	45.4	45.3	48.8
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	"	5.7	10.9	13.9	12.4	10.9
株価収益率	倍	23.4	16.3	13.1	11.1	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	82,752	440,487	378,313	366,677	365,950
投資活動による キャッシュ・フロー	"	153,701	130,221	198,163	255,443	148,632
財務活動による キャッシュ・フロー	"	41,153	209,021	49,623	82,144	123,495
現金及び預金等 の期末残高	"	298,881	418,049	568,517	574,170	662,469
従業員数	人	120,958	124,305	129,249	135,160	138,700

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2 売上高には消費税等は含んでいない。

3 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本当社株主に帰属する当期純利益率は米国会計基準に基づいて表記している。

4 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

5 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	百万円	2,236,063	2,480,558	2,675,625	2,675,749	2,576,296
経常利益	"	60,558	127,483	171,442	185,761	124,840
当期純利益	"	18,585	100,319	135,258	163,829	133,391
資本金	"	175,820	175,820	175,820	175,820	175,820
発行済株式総数	千株	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201
純資産額	百万円	648,845	769,536	887,901	970,199	1,087,077
総資産額	"	2,255,602	2,421,659	2,705,831	2,718,007	2,853,515
1株当たり純資産額	円	302.23	358.45	413.59	451.93	506.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" ( " )	11.00 (5.00)	17.00 (6.00)	27.00 (9.00)	27.00 (9.00)	27.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	"	8.66	46.73	63.00	76.31	62.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.8	31.8	32.8	35.7	38.1
自己資本利益率	"	2.9	14.1	16.3	17.6	13.0
株価収益率	倍	87.4	24.9	22.7	15.5	25.7
配当性向	%	127.0	36.4	42.9	35.4	43.4
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	人	29,394 [7,037]	31,797 [7,247]	32,534 [7,514]	33,321 [7,559]	33,977 [7,543]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1921年 1月	三菱造船(株)(現 三菱重工業(株))神戸造船所の電機製作所を継承し三菱電機(株)創立
1923年11月	神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)を新設、変圧器、電動機、扇風機等を手がける
1924年 9月	三菱造船(株)長崎造船所電機工場の経営委託をうけ長崎工場(現 長崎製作所)を新設、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける
1940年12月	名古屋製作所新設、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける
1943年 2月	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)新設、神戸製作所より無線機、精機工場移転
1943年 4月	福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)新設
1943年 6月	郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)新設
1944年 2月	和歌山工場(現 冷熱システム製作所)新設
1944年 3月	姫路工場(現 姫路製作所)新設
1949年 5月	本店研究部を研究所(現 先端技術総合研究所他)とする
1953年10月	東京証券取引所に株式を上場
1954年 4月	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)新設
1959年 8月	冷蔵庫、エアコン等民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)新設
1960年10月	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)新設
1962年 1月	無線・電子応用機器及び電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所新設
1962年 5月	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所新設
1963年 3月	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
1964年 5月	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
1964年 10月	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)新設
1965年 8月	昇降機の専門工場として稲沢製作所新設
1970年 8月	研究本部(現 開発本部)新設
1972年 6月	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター他)新設
1973年 8月	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)新設
1974年 4月	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
1974年 6月	制御製作所(現 神戸製作所他)新設
1975年 6月	営業本部新設
1977年 6月	事業本部制を導入し、重電・電子・機器・商品の4事業本部新設
1977年 9月	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱電機アジア社)設立
1978年 6月	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立
1979年 4月	閉鎖形配電盤及び遮断器の生産を担当する丸亀工場(現 受配電システム製作所)を新設
1981年 6月	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)新設
1981年 9月	北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)新設
1983年10月	事業本部を機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部に再編

年月	沿革
1989年 6月	自動車機器事業本部新設
1993年 6月	事業本部を電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部に再編し生産システム本部新設
1995年 8月	米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社)設立
9月	欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社)設立
1996年 6月	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合
1997年10月	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社 三菱電機(中国)有限公司設立
1998年 4月	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
1999年 4月	電力工業システム事業本部と社会システム事業本部を社会インフラ統括事業本部に統合、ビルシステム事業本部を新設
5月	家電業界初のリサイクルプラント完成、稼働開始(現 ㈱ハイパーサイクルシステムズ)
2000年 2月	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部新設
6月	社会インフラ統括事業本部を社会インフラ事業本部とし、映像情報事業本部と住環境事業本部をリビング・デジタルメディア事業本部に統合
10月	㈱日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター㈱設立
2001年 4月	IT関連事業を加速するため、情報システム事業本部とインフォメーション・ネットワーク事業推進本部をインフォメーションシステム事業推進本部に統合
6月	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」制定
2002年 4月	米国に持ち株会社 三菱電機USホールディングス社設立
2003年 6月	コーポレートガバナンス改革として、委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行
10月	㈱東芝と製造業プラント向け電機設備事業合弁会社 東芝三菱電機産業システム㈱設立 半導体事業本部を半導体・デバイス事業本部に改称
2005年 4月	社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
2010年 4月	島田理化工業㈱を完全子会社化
9月	インドに総合販売会社 三菱電機インド社設立
2011年 6月	ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社設立
2012年 9月	ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社設立
12月	インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社設立
2013年 1月	トルコに総合販売会社 三菱電機トルコ社設立
2014年10月	ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社設立
2016年 2月	イタリアの業務用空調事業会社 デルクリマ社(現 三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ社他)を完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社213社、持分法適用関連会社37社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下のとおりである。

事業及び主要製品	製 造	販売・据付・サービス他	総 合 販 社
<b>重電システム</b> ナビゲーション機器、水車発電機、原子力機器、電変機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、GIS絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車用電機用品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他	東洋電機㈱ 三菱電機パワー・プロダクツ社 三菱電機上海機電電梯有限公司 三菱エレベーター・アジア社 韓国三菱エレベーター社 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機産業システム㈱ 三菱日立ホームエレベーター㈱ 上海三菱電機有限公司 株式会社三菱交通機電有限公司	三菱電機ビルテクノサービス㈱ 三菱電機プラントエンジニアリング㈱ 三菱電機コントロールソフトウェア㈱ 三菱電機エレベーター施設㈱ 三菱電機交 三菱サ・ビルウェア 三菱電機香港有限公司 三菱電機サウジ社 日立三菱水方㈱ 日立三菱ホームエレベーター社	
<b>産業メカトロニクス</b> プログラマブルコントローラ、インバーター、サーボ、表示器、電動機、モーター、電圧開閉器、ホームシステム遮断器、測電遮断器、配電用変圧器、電力計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クランプ、自動車用電機用品、ホーム用電子機器、カメラ用電子機器、カメラ用レンズ、その他	㈱デービー精工 三菱電機オートモーティブ・アメリカ社 三菱電機タイ・オートパーツ社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社 三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司 三菱電機大連機器有限公司 ㈱指月電機製作所 日本インジェクタ㈱ 土林電機株式会社	㈱セツヨーアステック ㈱菱和 三菱電機 メカトロニクスエンジニアリング㈱ メルダシステムエンジニアリング㈱ 三菱電機メカトロニクスソフトウェア㈱ 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社 廣昌企業股份有限公司	千代田三菱電機機器販売等 の地域総合販売会社9社 三菱電機ヨーロッパ社 三菱電機US社 三菱電機機電(上海)有限公司 三菱電機(香港)有限公司 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機アジア社 三菱電機オーストラリア社
<b>情報通信システム</b> 無線通信機器、有線通信機器、ネットワークシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他	三菱電機特機システム㈱ 三菱プレジジョン㈱ ㈱島田理化学工業 三菱電機㈱ ミヨシ電子㈱	三菱電機 インフォメーションシステムズ㈱ 三菱電機 インフォメーションネットワーク㈱ 三菱スペース・ソフトウェア㈱ ㈱三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア㈱ アイテック阪神阪神㈱	
<b>電子デバイス</b> パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他	メルコパワーデバイス㈱ メルコ・ディスプレイ・テクノロジー㈱ ヴァンコテック・ホールディングス社 パワーレックス社	メルコセミコンダクターエンジニアリング㈱	
<b>家庭電器</b> ホームAV、ボットングマシン、カメラ、カメラ、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、洗濯機、除湿機、空気清浄機、ポーター、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他	三菱電機照明㈱ 三菱電機ホーム機器㈱ 三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社 上海三菱電機 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 三菱電機ハイドロニクス& アイティーカーリングシステムズ社 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社 カシヨシエレクトロニクス社	三菱電機住環境システムズ㈱ ㈱三菱電機ライフネットワーク 三菱電機冷熱機器販売㈱ 三菱電機冷熱プラント㈱ メルコファシリティーズ社 三菱電機カンコンファナ社 三菱電機空調・ 映像設備(上海)有限公司	三菱電機商事 ㈱カナデン 萬住電機㈱
<b>その他</b> 資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他		三菱電機トレーディング㈱ 三菱電機エンジニアリング㈱ 三菱電機ロジスティクス㈱ 三菱電機システムサービス㈱ 三菱電機ライフサービス㈱ ㈱弘電社 ㈱アイブラネット メルコトレーディング(タイ)社 三菱電機クレジット㈱ ㈱北沢電社	

(注) 1 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。

2 [ ]で括った会社は連結子会社であり、[ ]で括った会社は持分法適用関連会社である。

## 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(連結子会社) 三菱電機 インフォメーション システムズ(株)	東京都 港区	百万円 2,600	情報システムの企画・設計・開発・販売、各種ソリューション及び関連サービスの提供	100.0	有	当社がソフトウェアの開発業務を委託しており、建物の賃貸借関係がある。
三菱電機 インフォメーション ネットワーク(株)	東京都 港区	1,250	ITプラットフォームの開発・製造・販売・保守、ネットワークインテグレーション、データセンターサービス、情報システムの企画・構築・運営、情報システムアウトソーシングサービスの提供	100.0	有	当社が情報処理業務の委託及び通信ネットワークの利用を行っている。当社情報システム製品の保守サービスを行っている。建物の賃貸借関係がある。
(株)三菱電機 ビジネスシステム	東京都 中野区	400	コンピューターシステム、クライアントサーバー、パソコン等による経営合理化システムの提案、販売、開発・設計、運用支援・保守サービスの提供	100.0	有	当社が製品を購入している。
三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備、冷凍・空調設備等の保守・修理、ビルの総合管理運営	100.0	有	当社昇降機、冷凍・空調設備の販売・据付・保守をしている。
三菱電機 エンジニアリング(株)	東京都 千代田区	1,000	電気・電子機器の開発設計、製作・工事・据付関連技術及び各種ドキュメント制作	100.0	有	当社が設計業務の委託及び製品の一部を購入している。
三菱電機 システムサービス(株)	東京都 世田谷区	600	家電品・住宅関連機器・電子機器及び機器製品の修理・販売・据付・保守	100.0	有	当社家電品・住宅関連機器・電子機器及び機器製品の保守をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱スペース・ ソフトウェア(株)	東京都 港区	500	宇宙事業をはじめとする各種ソフトウェアの開発・製造・販売及びSI事業	86.0	有	当社が宇宙関連機器等のシステム開発業務を委託している。
三菱電機プラント エンジニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プラント及び機器のメンテナンスサービス並びにエンジニアリング	100.0	有	当社重電関係プラント及び機器の保守をしている。
三菱電機コントロール ソフトウェア(株)	神戸市 兵庫区	300	エネルギー・産業・公共・交通輸送・カーエレクトロニクス等のシステムソフトウェア開発・設計・製造	100.0	有	当社がシステムソフトウェアの開発業務を委託しており、建物の賃貸借関係がある。
三菱電機メカトロニクス エンジニアリング(株)	名古屋市 東区	300	工作機用電機品・電気加工機・レーザー加工機その他周辺機器及びシステムの据付・調整・修理・保守	100.0	有	当社工作機用電機品等の据付・保守をしており、建物の賃貸借関係がある。
三菱電機マイコン機器 ソフトウェア(株)	兵庫県 尼崎市	100	有線・無線・衛星・画像等のIT関連システム、電波応用に関するソフト、ハードの研究開発設計・製造・販売	(0.1) 100.0	有	当社がソフトウェアの開発・設計業務を委託している。
三菱電機メカトロニクス ソフトウェア(株)	名古屋市 中区	100	FA制御機器、放電・レーザー加工機、エレベーター、空調機等のシステム・ソフトウェアの開発	(0.1) 100.0	有	当社がシステムソフトウェアの開発業務を委託しており、建物の賃貸借関係がある。
メルコセミコンダクタ エンジニアリング(株)	福岡市 西区	30	半導体の設計・開発及びプロセス・テスト技術開発	(0.1) 100.0	有	当社が設計・開発業務を委託している。
三菱電機照明(株)	神奈川県 鎌倉市	3,785	施設用照明器具、住宅用照明器具、ランプ、その他照明関連機器の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの照明器具・ランプを製造・販売しており、製品の一部を当社が購入している。
三菱プレジジョン(株)	東京都 江東区	3,167	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器等の製造・販売	68.6	有	当社が製品の一部を購入している。
三菱電機特機システム(株)	東京都 品川区	600	レーダー応用機器、電子応用機器、光学機器の製造・販売・修理	100.0	有	当社が製品の一部を購入している。
島田理化学工業(株)	東京都 調布市	600	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器等の製造・販売	100.0	有	当社が製品の一部を購入している。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
三菱電機ホーム機器(株)	埼玉県 深谷市	百万円 400	ジャー炊飯器、掃除機、IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの家庭用電気器具の製造・販売をしており、製品の一部を当社が購入している。
東洋電機(株)	兵庫県 丹波市	300	鉄道車両用電機品・電力用機器・配電用機器の製造・販売	93.3	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	熊本県 菊池市	200	産業及び車載用中小型液晶表示装置の製造・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)デービー精工	兵庫県 姫路市	96	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売	69.6	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコパワーデバイス(株)	兵庫県 丹波市	30	パワーデバイスの製造	67.0	有	当社が製造を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)菱和	大阪市 福島区	689	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	79.7	有	当社の自動車機器等を販売している。
三菱電機冷熱機器販売(株)	東京都 千代田区	350	冷熱機器の販売及び据付	100.0	有	当社の冷熱機器の販売・据付をしている。
メルコ ファシリティーズ(株)	東京都 三鷹市	100	住宅設備機器等の販売及び据付	(100.0) 100.0	有	当社住宅設備機器の販売・据付をしている。
(株)セツヨーアステック	大阪市 北区	90	FA制御機器、配電制御機器、半導体製品他販売	(0.1) 100.0	有	当社の製品を販売している。
(株)菱交	東京都 千代田区	20	鉄道車両用電機品の販売	(0.1) 100.0	有	当社の鉄道車両用電機品を販売している。
千代田三菱電機 機器販売(株)等の地域総合 販売会社9社	東京都 千代田区 他	20～300	電気機器販売及び工事請負	(0～ 0.2) 71.8～ 100.0	有	当社の産業用機器、冷熱機器等を販売している。
三菱電機 ライフサービス(株)	東京都 港区	3,000	不動産の売買・仲介・賃貸、福利厚生施設の管理・運営	100.0	有	当社が厚生施設等の管理運営を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱電機 ロジスティクス(株)	東京都 渋谷区	1,735	貨物輸送、倉庫業	(1.3) 99.2	有	当社が輸送及び保管・荷役業務を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)弘電社	東京都 中央区	1,520	屋内配線、発変電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他販売	(0.4) 51.6	有	当社より機器製品の供給を受け、電気設備工事を行っている。
三菱電機 トレーディング(株)	東京都 千代田区	1,000	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、海外事業関係業務受託	(4.2) 100.0	有	当社が資材調達、現品管理業務を委託しており、事務所の賃貸借関係がある。
三菱電機 冷熱プラント(株)	東京都 品川区	400	冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守及び冷熱プラント設備工事	(37.5) 100.0	有	当社の冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守をしている。
菱電エレベータ施設(株)	東京都 新宿区	200	昇降機の販売・据付、小荷物専用昇降機の製造・販売・据付	(21.0) 100.0	有	当社の昇降機の販売・据付を担当している。
(株)アイプラネット	東京都 港区	200	広告代理業務、宣伝販売促進関係の企画・制作・調査、展示会の企画・運営	100.0	有	当社が広告宣伝業務を委託している。
(株)菱サ・ビルウェア	東京都 豊島区	110	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理及び運転管理、マンション管理・運営等	(100.0) 100.0	無	当社が厚生施設等の一部の設備の保守・点検・修理業務を委託している。
メルダスシステム エンジニアリング(株)	名古屋市 東区	100	NC装置、放電・レーザー加工機、ロボットシステム等の販売	(0.1) 100.0	有	当社の産業用機器を販売している。
(株)三菱電機 ライフネットワーク	川崎市 幸区	2,800	家庭電気機器の販売	100.0	有	当社家庭電気機器の販売をしている。
三菱電機 住環境システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	(27.0) 100.0	有	当社住宅設備機器及び家庭電気機器の販売をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。



会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員 の 兼任等	営業上の取引等
三菱電機US ホールディングス社	米国 (サイプレス)	千US\$ 348,672	米国における持株会社	100.0	有	米国における当社の主要事業会社 の持株会社。
三菱電機US社	米国 (サイプレス)	31,623	昇降機の販売・据付・保守、冷熱機器、電子部品、太陽光発電機器、映像情報機器等の販売、資材調達及び米州地域統括	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機 オートモーティブ・ アメリカ社	米国 (メイソン)	28,000	自動車機器の製造・販売	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社にて製造及び完成品の輸入販売を実施している。
三菱電機 パワー・プロダクツ社	米国 (ワーレンデル)	25,850	電力用各種送変電機器及び交通車両用電機品他の製造・販売・エンジニアリング	(100.0) 100.0	有	当社より部品等を供給し、当該会社にて製造及び完成品の輸入販売を実施している。
三菱電機 オートモーティブ・ メキシコ社	メキシコ (ケレタロ)	千MXN 500,000	自動車機器の製造・販売	(5.0) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機 ヨーロッパ社	オランダ (アムステルダム)	千EUR 100,596	昇降機の販売・据付・保守、重電機器、電子機器、電子部品、家庭電気機器、冷熱機器、産業機器、自動車用電装品等の販売及び欧州地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
メヒット・ ホールディングス社	イタリア (トレヴィーゾ)	224,370	業務用空調設備等の設計・製造・販売を担う三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ社の持株会社	100.0	有	欧州等における業務用空調事業会社の持株会社。
三菱電機 ハイドロニクス& アイティークーリング システムズ社	イタリア (トレヴィーゾ)	10,000	業務用空調設備等の設計・製造・販売	(100.0) 100.0	有	当社グループとの間で、業務用空調設備等の販売を行っている。
ヴィンコテック・ ホールディングス社	ルクセンブルク	36	産業用パワーデバイスの開発・製造・販売を担うヴィンコテックグループの持株会社	100.0	有	欧州等におけるパワーデバイス事業会社の持株会社。
三菱電機 エア・コンディショ ニング・システムズ・ ヨーロッパ社	英国 (リビングストン)	千 14,900	業務用空調機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機サウジ社	サウジアラビア (リヤド)	千SAR 8,627	昇降機の販売・据付・保守	51.0	有	当社の昇降機の販売・据付・保守を行っている。
三菱電機アジア社	シンガポール	千S\$ 127,587	家庭電気機器、産業機器、冷熱機器、太陽光発電機器、電子部品等の販売及びアジア地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
サイアム・ コンプレッサー・ インダストリー社	タイ (チョンブリ)	千BAHT 1,603,800	空調用圧縮機の製造・販売	(29.7) 98.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機 コンシューマー・ プロダクツ(タイ)社	タイ (チョンブリ)	1,200,000	空調機の製造及び販売	(30.0) 90.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレベーター・ アジア社	タイ (チョンブリ)	1,151,500	昇降機の製造及び販売	(5.0) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機 タイ・オートパーツ社	タイ (ラヨン)	400,000	自動車機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機 カンヨンワタナ社	タイ (バンコック)	95,100	家電品の販売・アフターサービス、標準電機品の販売	(9.6) 50.1	有	当社の製品を販売している。
メルコトレーディング (タイ)社	タイ (バンコック)	10,000	電子・電機部品の調達・販売及び部品・設備関連の貿易業務	(100.0) 100.0	有	当社グループの海外生産拠点向け資材調達・販売及び貿易業務を行っている。
三菱電機(香港) 有限公司	中国(香港)	千HK\$ 1,012,317	重電機器・電子部品等の販売・エンジニアリング、冷熱機器・家庭電気機器の販売、資材調達及び香港地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機自動化(香港) 有限公司	中国(香港)	88,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機香港有限公司	中国(香港)	35,000	昇降機の販売・据付・保守	(75.0) 75.0	有	当社の製品を販売している。三菱電機(香港)有限公司が55.0%三菱電機ビルテクノサービス株式が20.0%の株式を所有している。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機(広州)圧縮機有限公司	中国(広州)	千US\$ 122,220	空調用圧縮機の製造・販売	(14.7) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機(中国)有限公司	中国(北京)	86,734	中国地域統括	100.0	有	当社グループの中国における地域統括会社。
三菱電機自動車部品(中国)有限公司	中国(常熟)	70,000	自動車機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
上海三菱電機上菱空調機電器有限公司	中国(上海)	58,000	空調機の製造・販売	(11.2) 52.4	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国(上海)	53,000	昇降機の製造・販売・保守	(20.0) 60.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売・保守を行っている。
三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司	中国(常熟)	43,400	FA制御機器の製造	(10.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社にて製造及び完成品の販売を実施している。
三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司	中国(上海)	24,878	空調機器・映像情報機器の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機機電(上海)有限公司	中国(上海)	7,000	電子部品等の販売・エンジニアリング及び資材調達	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機大連機器有限公司	中国(大連)	百万円 3,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の製造	(10.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社にて製造及び完成品の販売を実施している。
台湾三菱電機股份有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 2,215,249	昇降機の製造・販売・据付・保守	(11.0) 54.7	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売・据付・保守を行っている。
台湾三菱電機股份有限公司	台湾(台北)	1,274,710	重電機器、産業機器、冷熱機器、家庭電気機器、電子機器、電子部品等の販売、資材調達及び台湾地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
攝陽企業股份有限公司	台湾(新北)	5,100	FA制御機器、配電制御機器等の販売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
韓国三菱エレベーター社	韓国(ソウル)	千WON 38,500,000	昇降機の製造・販売・据付・保守	(26.0) 80.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売・据付・保守を行っている。
韓国三菱電機オートメーション社	韓国(ソウル)	2,000,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	(49.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機オーストラリア社	オーストラリア(ライダルメア)	千A\$ 11,000	冷熱機器、電鉄用電機品、送変電機器、映像情報機器、家庭電気機器、産業機器、自動車電装品等の販売及びアフターサービス	(70.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
その他130社						

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
(持分法適用関連会社) 東芝三菱電機産業システム(株)	東京都中央区	百万円 15,000	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービス及び主要機器の開発・製造	50.0	有	当社が製品を購入しており、また当社の製品を販売している。
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市	5,001	コンデンサー、コンデンサー応用機器、電力システム、情報機器の製造・販売	21.2	有	当社が製品の一部を購入している。
菱電商事(株)	東京都豊島区	10,334	電気機器、電子部品、情報機器、その他一般機械器具、各種資材の販売、工事請負等	(1.1) 37.1	有	当社の製品を販売している。
(株)カナデン	東京都港区	5,576	電気機器、電子部品、情報、メカトロ機器及び各種資材の販売、工事請負	(0.1) 25.1	有	当社の製品を販売している。
萬世電機(株)	大阪市福島区	1,005	電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械等の販売	(0.1) 22.0	有	当社の製品を販売している。
(株)北弘電社	札幌市中央区	840	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(1.4) 29.1	有	当社が機器製品を供給している。
西菱電機(株)	兵庫県伊丹市	523	情報通信機器並びにシステムの販売・据付・保守・修理等	23.2	有	当社の製品を販売している。
士林電機廠股份有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 5,209,722	電装品、重電機器、FA機器の製造・販売	21.2	有	当社より技術供与契約があり、当社が製品・部品の供給をしている。
カンヨン・エレクトリック社	タイ(サムットプラカーン)	千BAHT 220,000	冷蔵庫・扇風機・換気扇・ポンプの製造及び販売	(0.3) 41.2	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っており、製品の一部を当社が購入している。
その他28社						

- (注) 1 関係内容等の役員の兼任等には、当社役員・従業員が役員を兼務している他、出向・転籍者が役員をしているものを含んでいる。  
2 議決権に対する所有割合の欄の上段( )内数は、間接所有割合(内数)である。  
3 上記会社の内、三菱電機USホールディングス社、メヒット・ホールディングス社は特定子会社に該当する。  
4 上記会社の内、(株)弘電社、(株)指月電機製作所、菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、(株)北弘電社及び西菱電機(株)は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。  
5 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報などの記載を省略している。  
6 三菱電機グループの資金効率化を図るため、グループ内の資金を活用したグループ資金融資制度を実施している。同制度では、三菱電機ビルテクノサービス(株)等から当社が借入を行い、当社資金を含めて三菱電機ライフサービス(株)等へ貸付を行っている。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	45,286
産業メカトロニクス	29,954
情報通信システム	15,271
電子デバイス	5,434
家庭電器	25,713
その他	11,870
共通	5,172
合計	138,700

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33,977人[7,543人]	40.2才	16.4年	7,957,132円

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	8,516
産業メカトロニクス	9,173
情報通信システム	4,981
電子デバイス	2,164
家庭電器	5,009
共通	4,134
合計	33,977

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合

三菱電機グループにおいては、労働組合は会社毎に組織されている。当社の労働組合は三菱電機労働組合と称し、労使の関係は組合結成以来今日まで安定している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、米国では堅調な景気拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移し、中国の減速感はやや緩和した。また、為替については前連結会計年度に比べ円高で推移したが、11月の米国の大統領選挙以降は円安が進行した。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減収により、前連結会計年度比1,556億円減の4兆2,386億円となった。

営業利益は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、前連結会計年度比310億円減の2,701億円となった。また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比222億円減の2,962億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比180億円減の2,104億円となった。

なお、当社単独の受注高は2兆7,066億円(前年度比102%)、売上高は2兆5,762億円(前年度比96%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 重電システム

社会インフラ事業は、国内の交通事業や公共事業の増加などにより、受注は前連結会計年度を上回ったが、売上は国内外の電力事業の減少に加え、円高の影響もあり、前連結会計年度を下回った。

ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したが、円高の影響などにより、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比3%減の1兆2,279億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比60億円減の443億円となった。

なお、当社単独の受注高は8,355億円(前年度比103%)、売上高は7,387億円(前年度比96%)となった。

#### 産業メカトロニクス

FAシステム事業は、中国でのスマートフォン関連及び電気自動車関連の設備投資に加え、韓国等での有機EL関連の設備投資の増加などにより、受注は前連結会計年度を上回ったが、円高の影響などにより、売上は前連結会計年度並みとなった。

自動車機器事業は、欧州等の新車販売市場が堅調に推移したが、国内の軽自動車販売市場の低迷に加え、円高の影響もあり、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比1%減の1兆3,101億円、営業利益は、円高の影響などにより、前連結会計年度比190億円減の1,400億円となった。

なお、当社単独の受注高は1兆557億円(前年度比103%)、売上高は1兆230億円(前年度比98%)となった。

#### 情報通信システム

通信システム事業は、当連結会計年度初めの関係会社の譲渡や通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の減少により、売上は前連結会計年度を下回った。

電子システム事業は、受注は前連結会計年度並みとなったが、宇宙システム事業の大口案件の減少などにより、売上は前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比20%減の4,477億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比22億円減の127億円となった。

なお、当社単独の受注高は2,878億円(前年度比98%)、売上高は2,956億円(前年度比95%)となった。

#### 電子デバイス

電子デバイス事業は、通信用光デバイス等の需要増加により、受注は前連結会計年度を上回ったが、パワー半導体や液晶モジュールの減少に加え、円高の影響もあり、売上高は前連結会計年度比12%減の1,865億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比84億円減の83億円となった。

なお、当社単独の受注高は1,439億円(前年度比110%)、売上高は1,352億円(前年度比82%)となった。

## 家庭電器

家庭電器事業は、円高の影響はあったが、欧州・中国・北米向け空調機器の増加や、国内向け家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上高は前連結会計年度比2%増の1兆44億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比58億円増の696億円となった。

なお、当社単独の受注高は3,836億円(前年度比99%)、売上高は3,836億円(前年度比99%)となった。

### その他

資材調達の関係会社での増加などにより、売上高は前連結会計年度比1%増の7,136億円、営業利益は、円高の影響などにより、前連結会計年度比4億円減の232億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

### 日本

自動車機器事業、通信システム事業及び電子デバイス事業の減等により、売上高は前連結会計年度比5%減の3兆4,021億円、営業利益は、前連結会計年度比213億円減の1,520億円となった。

### 北米

交通事業、電力事業及び自動車機器事業の減等により、売上高は前連結会計年度比6%減の4,215億円、営業利益は、前連結会計年度比4億円減の90億円となった。

### アジア

ビルシステム事業の減等により、売上高は前連結会計年度比1%減の1兆400億円となったが、営業利益は、売上案件の変動などにより前連結会計年度比23億円増の933億円となった。

### 欧州

自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前連結会計年度比9%増の4,210億円となったが、営業利益は、売上案件の変動などにより前連結会計年度比19億円減の128億円となった。

### その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は468億円、営業利益は24億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動により増加した純キャッシュが3,659億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,486億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度比1,060億円増加の2,173億円の収入となった。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは1,234億円となったこと等から、現金及び預金等期末残高は、前連結会計年度末比882億円増加の6,624億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金の支払の減少等がある一方で、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度比7億円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社株式の取得(取得時現金控除後)があったこと等の要因により、前連結会計年度比1,068億円の支出減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による調達を上回る返済を実施したこと等により、前連結会計年度比413億円の支出増加となった。

(注)メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社は、社名変更し、当連結会計年度末現在において、メヒット・ホールディングス社となっている。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	847,203	94
産業メカトロニクス	1,230,280	101
情報通信システム	377,706	97
電子デバイス	152,159	90
家庭電器	731,007	104
その他	1,493	58
計	3,339,848	99

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示している。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	1,227,906	97
産業メカトロニクス	1,310,136	99
情報通信システム	447,754	80
電子デバイス	186,554	88
家庭電器	1,004,415	102
その他	713,603	101
消去	651,702	-
計	4,238,666	96

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 経営方針

三菱電機グループは、「企業理念<sup>\*1</sup>」及び「7つの行動指針<sup>\*2</sup>」に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)を企業経営の基本と位置付け、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続し、強固な経営基盤の確立と持続的成長を追求していく。

また、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、変革に挑戦し、常により良い明日への探求を続け、「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られるよう取り組んでいく。

## (2) 経営環境及び対処すべき課題

世界経済の先行きは、EU離脱に関する英国政府の対応や米国新政権の政策運営など不確実性はあるものの、中国の景気減速は緩やかなものにとどまることが見込まれ、米国の堅調な景気拡大、日本や欧州における回復基調の継続が期待されるなど、総じて緩やかな景気拡大が続くことを見込んでいる。

かかる中、三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSRを企業経営の基本として活動していく。環境問題や資源・エネルギー問題をはじめとする今日的な社会課題に対し、グローバルでの製品・システム・サービスの提供等により、持続可能性と安心・安全・快適性が両立する豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」を目指して、グループ一丸となって取り組んでいく。

また、豊かな社会の実現に貢献する取り組みにおいては、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)に基づき持続的成長を追求し、もう一段高いレベルの成長を目指す。「強い事業をより強く」することに加え、強い技術資産の組み合わせによる「技術シナジー」や多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」の創出を通じ、遅くとも2020年度までに「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を達成すべく、更なる価値の創出に取り組んでいく。あわせて、継続的に達成すべき経営指標として、「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」の達成にも努めていく。なお、2016年度の業績は、売上高は4兆2,386億円、営業利益率は6.4%、ROEは10.9%、借入金比率は8.4%となった。

持続的成長に向けては、成長牽引事業を中心とした事業競争力の強化と「新たな強い事業の継続的創出」に向けた開発投資や設備投資を強化するとともに、製品・技術の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、新規顧客層の獲得を目的とした協業・M&Aなどに取り組んでいく。グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制を構築・強化し、欧米や中国における事業競争力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米等の成長市場における需要獲得に注力することで、成果を実現していく。あわせて、事業の継続的な新陳代謝を通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、間接部門における業務効率化も含むJust In Time改善活動を通じた生産性向上、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版ROIC<sub>※3</sub>を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させ、「質のよい」成長を実現していく。

かかる三菱電機グループの取り組みの中で、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に貢献すべく、創立100周年の2021年を目標年とする「環境ビジョン2021」の下、製品使用時におけるCO<sub>2</sub>排出量の30%削減(2000年度比)と、グループ全体での製品生産時のCO<sub>2</sub>排出総量の30%削減(1990年度比<sub>※4</sub>)を目標としている。2016年度の実績は、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量は削減率35%、製品生産時のCO<sub>2</sub>排出総量の削減率は49%となった。引き続き、目標年での達成に向け取り組んでいく。「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続きグループ全体で取り組んでいく。あわせて、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、「コーポレートガバナンス」の継続的な向上策に取り組み、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めていく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

\*1 「企業理念」:三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

\*2 「7つの行動指針」:

- ・「信頼」:社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」:最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」:研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」:グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」:全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」:自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」:適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

\*3 三菱電機版ROIC(投下資本利益率):各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目(固定資産・現預金等)に基づいて算出。

\*4 削減目標の基準年度:当社単独1990年、国内関係会社2000年、海外関係会社2005年



## 4 【事業等のリスク】

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されている。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりだが、新たな要因が発生する可能性もある。

- (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向  
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 為替相場  
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 株式相場  
株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性がある。
- (4) 製品需給状況及び部材調達環境  
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 資金調達環境  
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらす。
- (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等  
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性がある。
- (7) 環境に関連する規制や問題の発生  
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性がある。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等  
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合がある。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (9) 訴訟その他の法的手続き  
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期  
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (11) 事業構造改革  
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合がある。
- (12) 情報セキュリティ  
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (13) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生  
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (14) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生  
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2017年6月29日)現在において当社が判断したものである。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術供与契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
三菱電機コンシューマー・ プロダクツ(タイ)社	ルームエアコン・パッケージエアコン 製造技術使用許諾	1990. 6. 1	自動延長
上海三菱電機 上菱空調機電器有限公司	ルームエアコン・パッケージエアコン・ 換気扇製造技術使用許諾	2010. 6.25	2020. 6.25
三菱電機(広州)圧縮機有限公司	空調用圧縮機の製造技術使用許諾	2011.12.28	自動延長
三菱電機 エア・コンディショニング・ システムズ・ヨーロッパ社	空調機の製造技術使用許諾	2005.10. 1	自動延長
サイアム・コンプレッサー・ インダストリー社	空調用圧縮機の製造技術使用許諾	2002. 4. 1	自動延長
三菱エレベーター・アジア社	昇降機の製造技術使用許諾	1992. 6.15	自動延長

(注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を受領する。一部の契約については、所定金額を受領する。

## 6 【研究開発活動】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、国内研究所、海外研究所(米・欧)および製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至る積極的な研究開発活動を推進している。また、国内外の大学・研究機関などと連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をグローバルに展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,013億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果および開発費は以下のとおりである。

### (1) 重電システム

発電機・電動機などの回転機、開閉機器・変圧器などの送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システム、ビル管理システム、映像情報システムなどIT応用システムの開発を行っている。主な成果は、フルSiCパワーモジュール適用交流架線システム向け補助電源装置、駅舎補助電源装置「S-EIV」蓄電タイプ、「三菱低圧モータコントロールセンタD」、発電機用薄型点検ロボット、鉄道向け直流大電流の高速遮断技術、世界最高速\*<sub>1</sub>となる分速1,230mの超高速エレベーター、海外低層住宅・オフィスビル向けエレベーター「NEXIEZ-S」、工事期間中でもエレベーターが利用できる「ハイブリッド制御盤」、入退室管理システム対応「ハンズフリー認証装置」などである。当該分野における研究開発費は355億円である。

### (2) 産業メカトロニクス

FA制御システム機器、サーボモータなどの駆動機器、配電制御機器、メカトロ機器、産業用ロボット、電動パワーステアリングなどの自動車用電装品、カーマルチメディア機器、予防安全(自動運転)・運転支援系システムなどの競争力強化に向けた開発を行っている。主な成果は、MELSEC iQ-Rシリーズ二重化シーケンサ、SCADAソフトウェア「MC Works64」、エッジコンピューティング支援機能を搭載したC言語コントローラ、ワイヤ放電加工機「MVD-CUBESシリーズ」、MELSENSOR レーザ変位センサ、産業用ロボット「MELFA FRシリーズ」、車載用DIATONEスピーカー「DS-SA1000」、DCDCコンバータユニット内蔵の第2世代車載充電器、第5世代トランスミッションコントロールユニット「5G-TCU」、車線維持制御システムなどである。当該分野における研究開発費は664億円である。

### (3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器及び宇宙関連システムなどの開発を行っている。主な成果は、モバイルマッピングシステム「MMS-G220」、高精度3次元地図向け自動図化技術および差分抽出技術、アクセスネットワーク向けXG-PON用光トランシーバ、CFP MSA準拠版100Gbpsデジタルコヒーレントトランシーバ、2.4GHz/5GHzデュアルバンド無線LAN対応HGW、インテリジェントHUB、HD・IP複合一体型カメラ「HM-7000」、プライベートクラウドサービス「Value Platform on Demand<sup>®</sup>\*<sub>2</sub>」、SaaS型電子申請サービス「パッケージプラス<sup>®</sup>\*<sub>3</sub>ジラフィ」などである。当該分野における研究開発費は182億円である。

### (4) 電子デバイス

様々な事業分野を支える半導体デバイスなどの開発を行っている。主な成果は、第7世代IGBT搭載パワー半導体モジュール「IPM G1シリーズ」、パワー半導体モジュール「超小型フルSiC DIPIPM」、2.6GHz帯第4世代移動通信システム基地局用220W GaN HEMT、高速光ファイバー通信用受信モジュール「100Gbps小型集積APD ROSA」、車載・産業用高表示性能TFT液晶モジュールなどである。当該分野における研究開発費は100億円である。

### (5) 家庭電器

空調機器、調理家電、家事家電、照明機器、デジタル映像機器、電材住設機器、太陽光発電システムなどの開発を行っている。主な成果は、ルームエアコン「霧ヶ峰FZ・Zシリーズ」における温冷感が違う大人と子どもを判断し快適性を向上させる機能、冷蔵庫「WX・JX・Bシリーズ」における野菜に含まれるビタミンCの量を増やし、鮮度も長持ちさせる「朝どれ野菜室」機能、コードレススティッククリーナー「iNSTICK」の布団掃除機能の強化などである。当該分野における研究開発費は411億円である。

### (6) その他・共通(先端技術・共通基盤技術)

先端技術の開発を、IoT、スマートモビリティ、快適空間、安全・安心インフラの4つの未来社会カテゴリで推進している。主な成果は、ディープラーニングの自動設計および高速学習アルゴリズム、HEV用超小型SiCインバーター、3次元モデルARを用いた保守点検作業支援技術、高温超電導コイルを搭載した磁界強度3テスラでの撮像技術、リアルタイム混雑予測技術、次世代移動通信システム向け「超広帯域GaNドハティ増幅器」などである。共通基盤技術については、高精度・高速調芯技術、流体・伝熱・冷媒回路の統合設計手法、圧縮機用モータの絶縁フィルム組み込み工程自動化などである。当該分野における研究開発費は297億円である。

\*1 2016年11月1日現在稼働しているエレベーターにおいて、当社調べ。

\*2 Value Platform on Demand は三菱電機インフォメーションネットワーク㈱の登録商標である。

\*3 パッケージプラスは㈱三菱電機ビジネスシステムの登録商標である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループが当連結会計年度中にとった主な施策及び翌連結会計年度以降に向けての施策については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであるが、これらの施策の実施状況を踏まえた当連結会計年度に関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

なお、当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2015年度及び2016年度連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

事業の種類別セグメントの業績と所在地別セグメントの業績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に、キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

### (1) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比1,200億円増加の4兆1,800億円となった。現金及び預金等が882億円、株価上昇等を背景に投資有価証券及びその他が851億円増加した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比519億円減少の3,521億円となり、借入金比率は8.4%(前連結会計年度末比 1.6ポイント)となった。また、支払手形及び買掛金が64億円増加した一方、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により347億円減少したこと等から、負債残高は前連結会計年度末比831億円減少の2兆393億円となった。

資本の部は、配当金の支払い1579億円による減少等はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益2,104億円の計上による増加、株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額の増加486億円等により、株主資本は前連結会計年度末比2,008億円増加の2兆396億円となり、株主資本比率は48.8%(前連結会計年度末比+3.5ポイント)となった。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、4兆2,386億円と前連結会計年度比1,556億円の減収となった。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム及び電子デバイスのセグメントにおいて減収となったことによるものである。

#### 売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度比1,207億円減少の2兆9,507億円となり、売上高に対する比率は0.3ポイント改善の69.6%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前連結会計年度比11億円増加の1兆143億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度比0.9ポイント悪化の23.9%となった。固定資産減損損失は、前連結会計年度比50億円減少の34億円となった。

この結果、営業利益は重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム及び電子デバイスのセグメントにおいて減益となったこと等により、前連結会計年度比310億円減少の2,701億円となった。

#### 営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前連結会計年度比6億円の収支悪化となり44億円の収入超過となった。

持分法による投資利益は、前連結会計年度比79億円減少の215億円の利益となった。

その他の収益は、前連結会計年度比92億円増加の318億円となった。その他の費用は、前連結会計年度比81億円減少の316億円となった。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比222億円減少の2,962億円(売上高比7.0%)となった。これは、前述のとおり営業利益が310億円減少したこと等によるものである。

#### 当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度比180億円減少の2,104億円(売上高比5.0%)となった。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器等の各セグメントの中核事業を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指している。

当連結会計年度の設備投資額は、175,542百万円(有形固定資産計上ベース)であり、内訳は次のとおりである。

	設備投資額(百万円)
重電システム	39,574
産業メカトロニクス	60,233
情報通信システム	16,599
電子デバイス	9,485
家庭電器	36,295
その他	4,122
共通	9,234
合計	175,542

当連結会計年度におけるセグメント別の主要な内容は下記のとおり。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行った。

情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行った。

家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

また、所要資金は、主に自己資金によっている。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はない。

## 2 【主要な設備の状況】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重電システム	109,905	36,167	29,637 (7,321)	25,120	200,829	45,286
産業メカトロニクス	65,902	53,301	11,469 (1,861)	40,799	171,471	29,954
情報通信システム	24,038	5,184	6,457 (466)	12,373	48,052	15,271
電子デバイス	16,958	17,861	4,695 (805)	6,167	45,681	5,434
家庭電器	55,956	41,180	16,020 (1,981)	25,809	138,965	25,713
その他	38,078	1,510	27,408 (563)	4,885	71,881	11,870
共通	22,690	4,556	17,555 (495)	10,931	55,732	5,172
合計	333,527	159,759	113,241 (13,496)	126,084	732,611	138,700

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 「共通」には連結消去を含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸製作所 電力システム製作所 (神戸市兵庫区)	重電システム	監視制御・ 発電機器 等製造設備	21,324	5,474	1,482 (286)	3,345	31,628	2,244
伊丹製作所 系統変電システム製作所 (兵庫県尼崎市)	重電システム	車両用電機品 ・送変電機器 等製造設備	20,648	6,718	2,863 (878)	2,841	33,072	1,807
姫路製作所 (兵庫県姫路市)	産業メカトロ ニクス	自動車機器 製造設備	17,264	12,386	4,558 (272)	9,674	43,883	2,750
名古屋製作所 (名古屋市東区)	産業メカトロ ニクス	FA機器 製造設備	21,124	6,730	2,437 (670)	10,158	40,451	3,078
鎌倉製作所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子機器等 製造設備	13,444	2,850	1,574 (345)	5,429	23,298	2,077

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 帳簿価額及び従業員数は、各製作所における分工場等の金額・人数を含んでいる。

3 伊丹製作所及び系統変電システム製作所の土地は、通信機製作所及びコミュニケーション・ネットワーク製作所等の土地を含んでいる。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 ビルテクノサービス㈱本社 (東京都千代田区)	重電システム	その他設備	10,569	719	9,965 (109)	4,352	25,605	8,798
三菱電機 住環境システムズ㈱本社 (東京都台東区)	家庭電器	その他設備	1,645	-	3,187 (84)	147	4,979	1,821
三菱電機照明㈱ 掛川北工場・掛川南工場 (静岡県掛川市)	家庭電器	照明器具 及びランプ 製造設備	2,146	1,113	1,366 (127)	143	4,768	466
三菱電機 ライフサービス㈱本社 (東京都港区)	その他	その他設備	21,201	462	12,784 (129)	354	34,801	1,350
三菱電機 ロジスティクス㈱本社 (東京都渋谷区)	その他	その他設備	11,461	479	5,814 (299)	1,157	18,911	980

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 三菱電機ライフサービス㈱の建物及び構築物、土地の一部は、当社に賃貸している。

3 三菱電機ビルテクノサービス㈱、三菱電機住環境システムズ㈱、三菱電機ライフサービス㈱及び三菱電機ロジスティクス㈱は、全国に営業所を展開してサービス業を営んでいるため、全社合計値を記載している。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 パワ・プロダクツ社 メンフィス変圧器工場 (米国・メンフィス)	重電システム	変圧器 製造設備	15,256	6,738	438 (661)	62	22,494	224
三菱エレベーター・ アジア社 (タイ・チョンブリ)	重電システム	昇降機 製造設備	3,842	3,626	748 (159)	1,936	10,152	2,550
三菱電機上海機電電梯 有限公司 (中国・上海)	重電システム	昇降機 製造設備	3,988	3,164	- (-)	1,070	8,222	885
三菱電機 タイ・オートパーツ社 (タイ・ラヨン)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 製造設備	1,952	4,868	646 (146)	5,221	12,687	2,171
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司 (中国・広州)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,641	10,128	- (-)	3,635	15,404	2,718
サイアム・ コンプレッサー・ インダストリー社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,813	7,179	- (-)	166	9,158	2,684
三菱電機 コンシューマー・ プロダクツ(タイ)社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	空調機器 製造設備	8,126	6,031	3,882 (422)	6,295	24,334	2,239

(注) 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、210,000百万円(意思決定ベース)であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資 計画金額	設備等の主な内容・目的
重電システム	35,000	電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上 等
産業メカトロニクス	74,000	FA機器及び自動車機器の増産 等
情報通信システム	18,000	研究開発力強化、合理化 等
電子デバイス	17,000	パワーデバイスの増産 等
家庭電器	43,000	空調機器の増産、合理化、品質向上 等
そ の 他	10,000	-
共 通	13,000	研究開発力強化に伴う設備工事 等
合 計	210,000	-

(注) 1 経常的な設備の更新の為に除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

(注) 「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (2017年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部) 海外：ロンドン	単元株式数 100株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 1 上記普通株式は、議決権を有している。

2 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更した。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2013年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
2013年4月1日～ 2014年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
2014年4月1日～ 2015年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
2015年4月1日～ 2016年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
2016年4月1日～ 2017年3月31日		2,147,201		175,820		181,140

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	181	66	1,219	849	41	88,378	90,735	
所有株式数(単元)	10	9,110,051	413,014	1,303,194	7,938,255	698	2,702,234	21,467,456	455,951
所有株式数の割合(%)	0.00	42.44	1.92	6.07	36.98	0.00	12.59	100.00	

- (注) 1 自己株式422,870株は「個人・その他」に4,228単元及び「単元未満株式の状況」に70株含めて記載している。  
2 ㈱証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に77単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	151,129	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	117,726	5.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	88,345	4.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,862	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,639	2.87
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	44,552	2.07
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	42,709	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,189	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	37,429	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,486	1.65
計		700,069	32.60

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から2016年10月20日付けで、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社としては2017年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載している。なお、当該報告書による2016年10月14日現在の株式保有状況は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	106,802	4.97
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	4,283	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	28,337	1.32

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2016年12月19日付けで、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社としては2017年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載している。なお、当該報告書による2016年12月12日現在の株式保有状況は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	39,220	1.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	122,874	5.72
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,149	0.52

3 ブラックロック・ジャパン株式会社から2017年3月22日付けで、同社及び他8社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社としては2017年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載している。なお、当該報告書による2017年3月15日現在の株式保有状況は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	38,577	1.80
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー・気付	13,499	0.63
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	3,750	0.17
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	4,809	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,566	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	7,991	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	25,422	1.18
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	28,592	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,855	0.18

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,480,400		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,143,265,200	21,432,652	同上
単元未満株式	普通株式 455,951		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		21,432,652	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株、三菱電機取引先持株会所有株式11株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)71株、三菱電機クレジット(株)71株、荘内三菱電機商品販売(株)25株、相互保有他人名義株式としてヒロボー電機(株)55株、菱陽電機(株)7株、(株)シンリョー82株、アイテック阪急阪神(株)84株、ミヨシ電子(株)61株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,700株(議決権77個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式637,000株(議決権6,370個)が含まれている。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	422,800	0	422,800	0.02
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,100	0	506,100	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
ヒロポー電機(株)	広島県府中市本山町530番214号	308,600	300	308,900	0.01
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	278,700	300	279,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	223,800	300	224,100	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	200,100	600	200,700	0.01
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	69,700	300	70,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	63,700	0	63,700	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市宝田二丁目5番22号	13,100	0	13,100	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
計		3,478,600	1,800	3,480,400	0.16

(注) 1 ヒロポー電機(株)、菱陽電機(株)、(株)シンリョー、アイテック阪急阪神(株)及びミヨシ電子(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、それぞれ同持株会名義で当社株式を所有している。

2 上記の当社の自己名義所有株式422,800株及び自己所有の単元未満株式70株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式637,000株を連結財務諸表上、自己株式として処理している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、2015年5月28日開催の報酬委員会の決議により、もう一段高い成長の実現と株主重視の経営意識をより高めることを主眼に、執行役の報酬について、新たなインセンティブプランとして、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入した。

### 本制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)の仕組みを採用している。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブプランである。当社は業績目標の達成度等に応じて当社株式をBIP信託を通じて取得し、これまでは全て金銭で給付していた業績連動報酬のうち50%を株式報酬として執行役に交付する。

当社は、毎年5月に開催する報酬委員会等において、BIP信託に拠出する金額及び当社株式の取得方法その他必要な事項を決定し、かかる決定に基づき、受益者要件を充足する当社執行役を受益者とする信託を毎年設定する。

なお、当該時点で3年間の信託期間が満了する信託が存在する場合は、新たな信託の設定ではなく、既存の信託の信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長を行う場合があり、この場合も、同様に、かかる信託期間の延長を行うことを報酬委員会等で決定する。

### 信託契約の内容

#### < 2015年度 >

2016年5月26日開催の報酬委員会等において、本制度における2015年度の当社執行役への株式報酬額(BIP信託に対し拠出する信託金の金額)等を決定し、信託を設定した。

ア．信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
イ．信託の目的	執行役に対するインセンティブの付与
ウ．委託者	当社
エ．受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
オ．受益者	執行役のうち受益者要件を充足する者
カ．信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
キ．信託契約日	2016年6月1日
ク．信託の期間	2016年6月1日～2019年8月末日
ケ．制度開始日	2016年6月1日
コ．信託金の金額	846,480,000円(信託報酬・信託費用を含む。)
サ．取得株式の種類	当社普通株式
シ．株式の取得方法	株式市場から取得
ス．株式の取得時期	2016年6月2日～2016年6月22日
セ．帰属権利者	当社
ソ．議決権行使	行使しないものとする。
タ．残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

<2016年度>

2017年5月25日開催の報酬委員会等において、本制度における2016年度の当社執行役への株式報酬額(BIP信託に対し拠出する信託金の金額)等を決定し、信託を設定した。

ア．信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
イ．信託の目的	執行役に対するインセンティブの付与
ウ．委託者	当社
エ．受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
オ．受益者	執行役のうち受益者要件を充足する者
カ．信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
キ．信託契約日	2017年6月1日
ク．信託の期間	2017年6月1日～2020年8月末日
ケ．制度開始日	2017年6月1日
コ．信託金の金額	697,732,000円(信託報酬・信託費用を含む。)
サ．取得株式の種類	当社普通株式
シ．株式の取得方法	株式市場から取得
ス．株式の取得時期	2017年6月2日～2017年6月22日
セ．帰属権利者	当社
ソ．議決権行使	行使しないものとする。
タ．残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

信託・株式関連事務の内容

信託関連事務は三菱UFJ信託銀行株式会社が、株式関連事務は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,037	10,486,095
当期間における取得自己株式	103	156,748

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

2 取得自己株式には、役員報酬BIP信託口が取得した当社株式は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	563	508,981	-	-
保有自己株式数	422,870	-	422,973	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

2 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増し請求による売渡である。

3 処理自己株式数及び保有自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は含まれていない。



### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。

また、当社は原則として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針である。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

2016年度は、当事業年度の業績と財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当(期末配当金)を1株当たり18円とし、中間配当金(1株当たり9円)とあわせ、年間配当金は1株当たり27円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月31日取締役会決議	19,321	9
2017年 4月28日取締役会決議	38,642	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	849	1,350	1,550.00	1,718.00	1,802.00
最低(円)	557	711	1,083	947.00	1,064.50

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	1,448.50	1,609.50	1,683.00	1,772.50	1,802.00	1,710.00
最低(円)	1,276.50	1,369.00	1,564.00	1,585.50	1,581.50	1,597.00

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

## 5 【役員 の 状 況】

男性29名 女性1名 (役員のうち女性の比率3%)

### (1) 取締役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		やまにし けんいちろう 山西 健一郎 (1951年 2月25日生)	1975年 4月 当社入社 2006年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 2008年 4月 当社上席常務執行役、半導体・デバイス事業担当 2010年 4月 当社代表執行役、執行役社長 2010年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 2014年 4月 当社取締役会長 (現在に至る)	2017年 6月 ~ 2018年 6月	87,600
取締役		さくやま まさき 柵山 正樹 (1952年 3月17日生)	1977年 4月 当社入社 2008年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当 2010年 4月 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当 2010年 6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当 2012年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当 2012年 6月 当社代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当 2014年 4月 当社代表執行役、執行役社長 2014年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 (現在に至る)	同上	64,600
取締役		よしまつ ひろき 吉松 裕規 (1953年12月 4日生)	1976年 4月 当社入社 2009年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当 2009年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当 2013年 4月 当社取締役、報酬委員 2013年 6月 当社取締役、監査委員 2014年 6月 当社取締役、監査委員長 (現在に至る)	同上	32,900
取締役		おおくま のぶゆき 大隈 信幸 (1958年 7月31日生)	1982年 4月 当社入社 2012年 4月 当社常務執行役、人事担当 2012年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、人事担当 2013年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事担当 2016年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当 2016年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当 (現在に至る)	同上	27,300
取締役		まつやま あきひろ 松山 彰宏 (1957年 6月 1日生)	1981年 4月 当社入社 2010年 4月 当社関係会社部長 2013年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当 2013年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当 2016年 4月 当社取締役、報酬委員、専務執行役、経理・財務担当 (現在に至る)	同上	27,000
取締役		いちげ まさゆき 市毛 正行 (1953年 2月22日生)	1975年 4月 当社入社 2012年 4月 当社常務執行役、産業政策渉外・総務・広報担当 2012年10月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・総務・広報担当 2013年 4月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当 2014年 4月 当社専務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当 2016年 4月 当社顧問 2016年 6月 当社取締役、監査委員 (現在に至る)	同上	35,900

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		おおはし ゆたか 大橋 豊 (1955年10月23日生)	1980年 4月 当社入社 2012年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業担当 2014年 4月 当社代表執行役、専務執行役、自動車機器事業担当 2016年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社担当 2016年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社担当 2017年 4月 当社取締役、代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社・輸出管理担当 (現在に至る)	2017年 6月 ~ 2018年 6月	39,600
取締役		やぶなか みとじ 藪中 三十二 (1948年 1月23日生)	1969年 4月 外務省入省 2008年 1月 外務省事務次官 2010年 8月 外務省退官 2010年10月 株式会社野村総合研究所顧問 (現在に至る) 2012年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	6,000
取締役		おおばやし ひろし 大林 宏 (1947年 6月17日生)	1972年 4月 検事任官 2006年 6月 法務省事務次官 2008年 7月 東京高等検察庁検事長 2010年 6月 検事総長 2010年12月 検事総長退官 2011年 3月 弁護士登録 (現在に至る) 2013年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 2016年 6月 当社取締役、指名委員長、監査委員 (現在に至る)	同上	7,000
取締役		わたなべ かずのり 渡邊 和紀 (1950年10月 9日生)	1975年 4月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 1978年 9月 公認会計士登録 (現在に至る) 1980年 3月 税理士登録 (現在に至る) 2002年 5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事 2008年 8月 新日本有限責任監査法人常務理事 2010年 3月 新日本有限責任監査法人退任、渡邊和紀公認会計士・ 税理士事務所所長 (現在に至る) 2015年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	2,600
取締役		ながやす かつのり 永易 克典 (1947年 4月 6日生)	1970年 5月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 2008年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取、株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ取締役 2010年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 2012年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 2013年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 2016年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 (現在に至る) 2016年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る)	同上	300

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		こいで ひろこ 小出 寛子 (1957年 8月10日生)	1993年 5月 日本リーバ株式会社(現 ユニリーバ・ジャパン株式会社)入社 2001年 4月 日本リーバ株式会社取締役 2006年 4月 マスターフーズ リミテッド社(現 マース ジャパン リミテッド社)入社 2008年 4月 マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO) 2010年11月 パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン株式会社取締役社長 2013年 4月 ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現 ニューウェル・ブランズ社(米国))グローバル・マーケティング上級副社長 (現在に至る) 2016年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る)	2017年 6月 ~ 2018年 6月	600
合計					331,400

- (注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社である。  
 2 藪中 三十二、大林 宏、渡邊 和紀、永易 克典及び小出 寛子の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		さくやま まさき 柵山 正樹 (1952年 3月17日生)	(1) 取締役の状況参照	2017年 4月 ～ 2018年 3月	64,600
代表執行役 執行役副社長	経営企画、関係 会社、輸出管理 担当	おおはし ゆたか 大橋 豊 (1955年10月23日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	39,600
代表執行役 執行役副社長	リビング・デジ タルメディア事 業担当	すぎやま たけし 杉山 武史 (1956年12月29日生)	1979年 4月 当社入社 2011年 4月 当社リビング・デジタルメディア事業本部 副事業本部長 2014年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメ ディア事業担当 2016年 4月 当社専務執行役、リビング・デジタルメ ディア事業担当 2017年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、リビン グ・デジタルメディア事業担当 (現在に至る)	同上	23,900
専務執行役	自動車機器事業 担当	いぐち いさお 井口 功 (1954年 9月 3日生)	1977年 4月 当社入社 2012年 4月 当社常務執行役、宣伝・国内営業担当 2016年 4月 当社専務執行役、自動車機器事業担当 (現在に至る)	同上	32,900
専務執行役	監査、総務、人 事、法務・コン プライアンス担 当	おおくま のぶゆき 大隈 信幸 (1958年 7月31日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	27,300
専務執行役	経理、財務担当	まつやま あきひろ 松山 彰宏 (1957年 6月 1日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	27,000
専務執行役	資材担当	さかもと たかし 坂本 隆 (1958年 3月 9日生)	1981年 4月 当社入社 2012年 4月 当社電子システム業務部長 2013年 4月 当社常務執行役、資材担当 2017年 4月 当社専務執行役、資材担当 (現在に至る)	同上	23,500
専務執行役	ビルシステム事 業担当	あべ のぶゆき 阿部 信行 (1955年11月 2日生)	1976年 4月 当社入社 2012年 4月 当社ビルシステム事業本部副事業本部長 2014年 4月 当社常務執行役、ビルシステム事業担当 2017年 4月 当社専務執行役、ビルシステム事業担当 (現在に至る)	同上	20,700
専務執行役	電力・産業シス テム事業担当	いとう やすゆき 伊藤 泰之 (1957年 3月19日生)	1980年 4月 当社入社 2012年 4月 当社関西支社長 2014年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業 担当 2017年 4月 当社専務執行役、電力・産業システム事業 担当 (現在に至る)	同上	20,100
常務執行役	産業政策涉外、 広報、輸出管理 担当	もろおか のぶし 諸岡 暢志 (1956年12月11日生)	1980年 4月 当社入社 2012年 3月 当社広報部長 2014年 4月 当社常務執行役、法務・コンプライア ンス・輸出管理・知的財産涉外・知的財産担 当 2016年 4月 当社常務執行役、産業政策涉外・広報・輸 出管理担当 (現在に至る)	同上	18,400

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	リビング・デジタルメディア事業担当	ながとも ひであき 永友秀明 (1958年11月15日生)	1981年 4月 当社入社 2010年 4月 当社静岡製作所長 2013年 4月 当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長 2014年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当 (現在に至る)	2017年 4月 ～ 2018年 3月	20,600
常務執行役	半導体・デバイス事業担当	さなだ とおる 眞田 享 (1958年11月13日生)	1982年 4月 当社入社 2012年 4月 当社パワーデバイス製作所長 2014年 4月 当社常務執行役、半導体・デバイス事業担当 (現在に至る)	同上	22,000
常務執行役	通信システム事業担当	にしむら たかし 西村 隆司 (1957年10月22日生)	1983年 4月 当社入社 2012年 4月 当社通信システム事業本部副事業本部長 2015年 4月 当社常務執行役、通信システム事業担当 (現在に至る)	同上	18,400
常務執行役	インフォメーションシステム事業担当	ふしみ しんや 伏見 信也 (1959年 3月22日生)	1986年 4月 当社入社 2012年 4月 当社情報技術総合研究所副所長 2013年 4月 当社情報技術総合研究所長 2015年 4月 当社常務執行役、インフォメーションシステム事業担当 (現在に至る)	同上	19,300
常務執行役	社会システム事業担当	うるま けい 漆間 啓 (1959年 7月27日生)	1982年 4月 当社入社 2012年 4月 三菱電機ヨーロッパ社取締役社長 2015年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 2017年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 (現在に至る)	同上	15,600
常務執行役	知的財産渉外、知的財産担当	かとう ひさし 加藤 恒 (1954年 4月22日生)	1979年 4月 当社入社 2009年 4月 当社知的財産渉外部長 2016年 4月 当社常務執行役、知的財産渉外・知的財産担当 (現在に至る)	同上	16,600
常務執行役	宣伝、国内営業担当	はぎわら みのもる 萩原 稔 (1956年 4月14日生)	1980年 4月 当社入社 2010年 4月 当社神奈川支社長 2013年 4月 三菱電機アジア社取締役社長 2016年 4月 当社常務執行役、宣伝・国内営業担当 (現在に至る)	同上	11,600
常務執行役	電子システム事業担当	おかむら まさみつ 岡村 将光 (1958年 8月 2日生)	1983年 4月 当社入社 2010年 4月 当社生産技術センター長 2013年 4月 当社鎌倉製作所長 2015年 4月 当社電子システム事業本部副事業本部長 2016年 4月 当社常務執行役、電子システム事業担当 (現在に至る)	同上	11,400
常務執行役	IT、開発担当	ふじた まさひろ 藤田 正弘 (1957年11月24日生)	1983年 4月 当社入社 2013年 4月 当社人材開発センター長 2014年 4月 当社先端技術総合研究所長 2017年 4月 当社常務執行役、IT・開発担当 (現在に至る)	同上	17,800
常務執行役	国際担当	まつした さとし 松下 聡 (1960年 2月11日生)	1982年 4月 当社入社 2009年 4月 当社FA海外事業部長 2013年 4月 当社地域戦略部長 2016年 4月 三菱電機(中国)有限公司董事長、総経理 2017年 4月 当社常務執行役、国際担当 (現在に至る)	同上	3,600

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	生産システム担当	おおにし ひろし 大西 寛 (1960年 9月19日生)	1985年 4月 当社入社 2010年10月 当社パワーデバイス製作所副所長 2013年 4月 当社生産技術センター長 2016年 4月 当社生産システム本部副本部長 2017年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 (現在に至る)	2017年 4月 ~ 2018年 3月	6,500
常務執行役	FAシステム事業担当	みやた よしかず 宮田 芳和 (1960年12月11日生)	1983年 4月 当社入社 2012年 4月 当社FAシステム業務部長 2015年 4月 当社経営企画室副室長 2017年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 (現在に至る)	同上	6,500
合計					467,900

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要

当社は、2003年6月に委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行った。

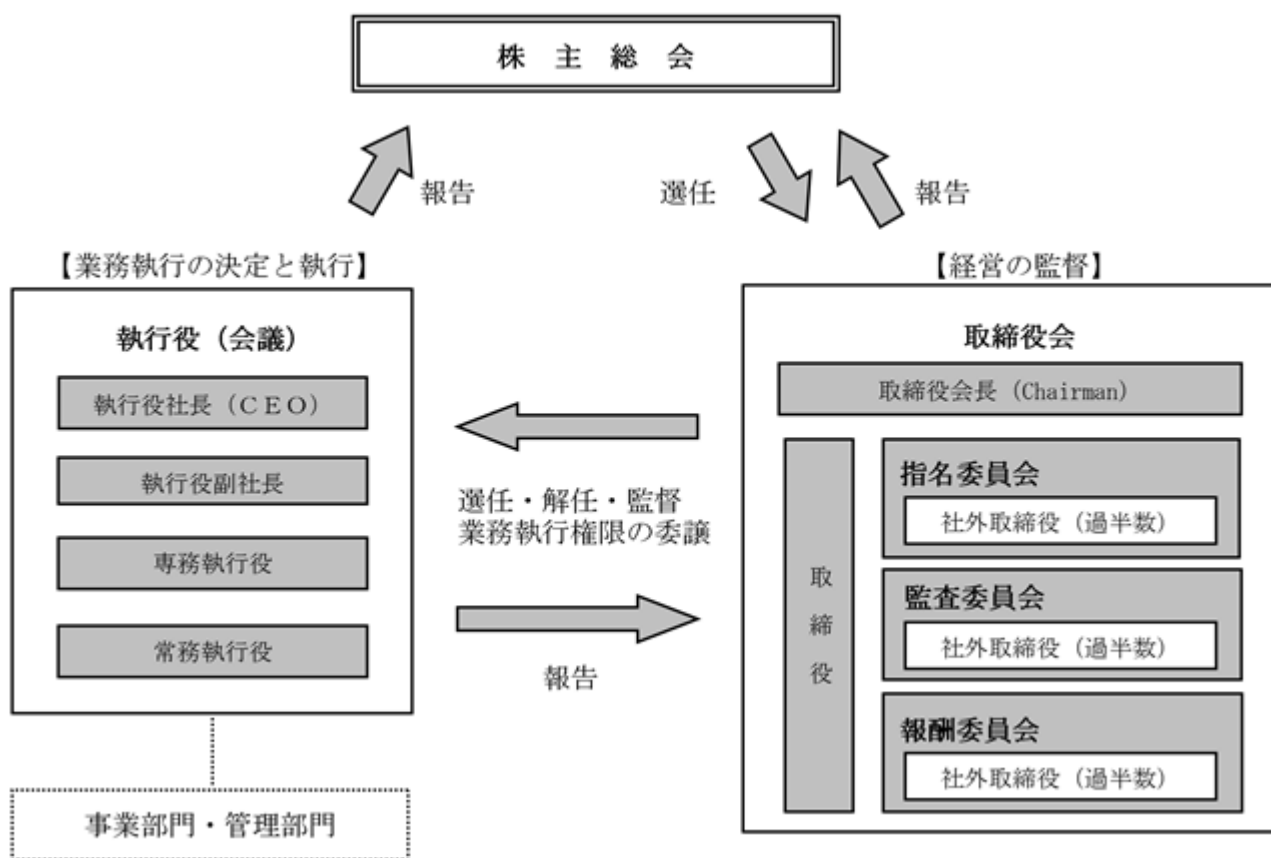
これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制とした。

現在の取締役は、12名(うち5名は社外取締役)で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っている。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置した。それぞれ5名の取締役(うち過半数は社外取締役)により構成している。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐している。

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられる。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていない。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしている。



##### イ．企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性(より適切・迅速な意思決定)、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指すため、指名委員会等設置会社形態を採用している。

顧客、株主、取引先、従業員、投資家等のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制を構築・整備し、更なる企業価値の向上を図ることとしている。



ウ．業務の適正を確保するための体制の概要

(ア) 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理している。

また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告している。

さらに、監査委員は、執行役会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っている。

なお、監査委員会の職務の執行のため必要なものとして当社が定める事項は以下のとおり。

- ・ 監査委員会の職務を補助する専属の使用人を配置する。
- ・ 人事部長は、監査委員会の職務を補助する専属の使用人の人事考課及び人事異動に際して、監査委員と協議する。
- ・ 当社及び子会社に関する情報を、当社内部統制部門を通じて監査委員会に報告するための体制を定める。
- ・ 当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告した者を保護する社内規程・体制を定める。
- ・ 監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理に関する社内規程を定める。
- ・ その他監査委員会の監査に関わる以下の体制を定める。
  - 当社及び子会社の調査を実施する。
  - 会計監査人及び監査担当執行役との定期的な報告会等を通じ、監査の方針・方法、実施状況及び結果等を協議する。

(イ) 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役会議を開催して審議を行っている。

また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告している。

さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告している。

なお、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するため、当社が定める体制は以下のとおり。

- a. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための社内規程を定める。その運用状況は、内部監査人が監査を行う。
- b. 当社における業務の適正を確保するための以下の体制を定める。
  - ・ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を定める。
  - ・ 損失の危険の管理に関する体制は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築する。
  - ・ 経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行う。
  - ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための以下の体制を定める。
    - 倫理・遵法に関する社内規程及び行動規範を制定する。
    - 内部通報制度を実施する。
  - ・ 重要事項については、執行役会議で審議を行う。
  - ・ 運用状況については、内部監査人が監査を行う。
- c. 三菱電機グループにおける業務の適正を確保するための以下の体制を定める。
  - ・ 当社の各執行役は、自己の分掌範囲における子会社を管理する。
  - ・ 三菱電機グループ共通の倫理・遵法に関する行動規範を制定する。
  - ・ 横断的に三菱電機グループ会社の管理を行う専門の組織を設置する。
  - ・ 三菱電機グループ会社の職務執行に係る事項の報告、損失の危険の管理及び職務執行の効率性確保に関する体制を構築するとともに、管理基準を制定する。重要事項については、当社の執行役会議で審議・報告する。
  - ・ 内部監査人による子会社の定期的な監査を実施する。

## エ．責任限定契約の内容の概要

「会社法」第427条第1項の規定により、当社と非業務執行取締役全員との間で、「会社法」第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっている。

### 内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を約40名配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施している。

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施している。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施している。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施している。

内部統制部門は、内部統制体制、規程等の整備・運営状況等の点検を実施し、内部監査人がモニタリングしている。また、モニタリングの結果は、監査担当執行役経由で監査委員会に報告している。

なお、監査委員長 吉松 裕規氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 渡邊 和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

### 社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、各氏と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、各氏の兼職先又は各氏が過去に役員であった会社には当社との間に取引等の関係があるものも含まれるが、その規模・性質から、各氏の独立性に影響を及ぼす関係もないため、全員一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性のある社外取締役である。

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める社外取締役の独立性ガイドライン(下記参照)の要件を満たすなど、一般株主と利益相反が生じるおそれもない、独立性のある者を選任している。

#### <当社 社外取締役の独立性ガイドライン>

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下ア、イ、エ、オについては、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

ア.当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合

イ.当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合

ウ.当社の会計監査人の関係者として在籍している場合

エ.専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合

オ.当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合

カ.当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合

キ.その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力している。

## 役員報酬

### ア．役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
			基本報酬	業績連動報酬		退任慰労金
				うち株式報酬		
取締役	5名	231百万円	155百万円	-	-	76百万円
社外取締役	7名	74百万円	56百万円	-	-	18百万円
執行役	22名	2,583百万円	902百万円	1,392百万円	696百万円	289百万円

(注)1. 取締役の支給人員には、社外取締役及び執行役を兼務する取締役は含まれていない。

2. 第145期に在任していた執行役に対し、当事業年度に支給した報酬等の総額と過年度の有価証券報告書において開示した報酬等の総額との差額26百万円が発生したが、上表には含まれていない。

### イ．連結報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額	連結報酬等の種類別の額			
				基本報酬	業績連動報酬		退任慰労金
					うち株式報酬		
柵山 正樹	執行役	当社	220百万円	72百万円	120百万円	60百万円	28百万円
大久保 秀之	執行役	当社	117百万円	43百万円	60百万円	30百万円	14百万円
大橋 豊	執行役	当社	119百万円	43百万円	60百万円	30百万円	16百万円
井口 功	執行役	当社	119百万円	40百万円	66百万円	33百万円	13百万円
大隈 信幸	執行役	当社	115百万円	40百万円	60百万円	30百万円	15百万円
松山 彰宏	執行役	当社	115百万円	40百万円	60百万円	30百万円	15百万円
近藤 賢二	執行役	当社	113百万円	40百万円	60百万円	30百万円	13百万円
杉山 武史	執行役	当社	119百万円	40百万円	66百万円	33百万円	13百万円
坂本 隆	執行役	当社	111百万円	39百万円	60百万円	30百万円	12百万円
菊池 高弘	執行役	当社	105百万円	39百万円	54百万円	27百万円	12百万円
阿部 信行	執行役	当社	117百万円	39百万円	66百万円	33百万円	12百万円
高宮 勝也	執行役	当社	111百万円	39百万円	60百万円	30百万円	12百万円
諸岡 暢志	執行役	当社	111百万円	39百万円	60百万円	30百万円	12百万円
伊藤 泰之	執行役	当社	111百万円	39百万円	60百万円	30百万円	12百万円
永友 秀明	執行役	当社	111百万円	39百万円	60百万円	30百万円	12百万円
眞田 享	執行役	当社	111百万円	39百万円	60百万円	30百万円	12百万円
西村 隆司	執行役	当社	108百万円	37百万円	60百万円	30百万円	11百万円
伏見 信也	執行役	当社	102百万円	37百万円	54百万円	27百万円	11百万円
漆間 啓	執行役	当社	114百万円	37百万円	66百万円	33百万円	11百万円
加藤 恒	執行役	当社	108百万円	37百万円	60百万円	30百万円	11百万円
萩原 稔	執行役	当社	108百万円	37百万円	60百万円	30百万円	11百万円
岡村 将光	執行役	当社	108百万円	37百万円	60百万円	30百万円	11百万円

ウ．役員報酬等の決定に関する方針

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、以下の方針を決定している。

(ア) 基本方針

- a. 当社は指名委員会等設置会社として、経営の監督と執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としているため、取締役と執行役は、それぞれの職務の内容及び責任に応じた報酬体系とする。
- b. 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給する。
- c. 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給することとし、以下を基本方針とする。
  - (a) 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
  - (b) 会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
  - (c) 株主との利益の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものであること
- d. 社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、グローバルに事業展開する日本国内の主要企業の報酬に関する外部データ、国内経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討する。

(イ) 役員報酬体系及び報酬等の決定に関する方針

a. 取締役の報酬

- (a) 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
- (b) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

b. 執行役の報酬

- (a) 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
- (b) 業績連動報酬については、連結業績及び各執行役の担当事業の業績等を勘案して決定し、株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、その50%を株式報酬とする。なお、株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。
- (c) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

364銘柄 290,671百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサス エレクトロニクス(株)	104,502	75,660	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	770	15,338	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
スズキ(株)	4,105	12,361	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	9,306	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	27,886	8,310	主として自動車機器事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	5,828	当社事業全般で取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	14,588	4,638	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	4,413	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	4,187	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	3,639	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	3,006	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
総合警備保障(株)	455	2,775	主としてビルマネジメントシステム事業で協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
アイサンテクノロジー(株)	350	2,520	主として電子システム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,592	2,513	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	2,368	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)たけびし	2,340	2,300	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)立花エレテック	1,921	2,263	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	2,248	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,466	2,166	主としてビル設備事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
阪急阪神ホールディングス(株)	2,759	1,981	同グループとは交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	1,951	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
KDDI(株)	632	1,900	主として通信事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電力(株)	1,161	1,765	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	2,286	1,760	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	17,768	33,865	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
小田急電鉄(株)	25,816	31,624	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,121	23,009	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱地所(株)	6,390	13,358	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)オービック	2,160	12,852	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	3,219	12,234	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱重工業(株)	24,081	10,068	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東海旅客鉄道(株)	219	4,359	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
ITホールディングス(株)	1,598	4,259	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)NTTドコモ	1,625	4,147	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東日本旅客鉄道(株)	360	3,496	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
西日本旅客鉄道(株)	430	2,988	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
日本電信電話(株)	612	2,966	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
近鉄グループ ホールディングス(株)	6,469	2,950	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,943	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
九州電力(株)	2,501	2,679	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)大和証券グループ本社	3,307	2,289	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
京セラ(株)	430	2,131	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)八十二銀行	4,321	2,095	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
日本ユニシス(株)	1,271	1,895	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサス エレクトロニクス(株)	104,502	121,954	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
スズキ(株)	4,105	18,975	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	770	13,978	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	9,287	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	6,226	当社事業全般で取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	27,886	6,162	主として自動車機器事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	1,458	4,916	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	4,066	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	3,922	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	3,691	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)たけびし	2,340	3,376	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,592	3,345	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	902	2,909	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	1,592	2,816	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	2,676	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)立花エレテック	1,921	2,659	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	1,133	2,620	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	2,286	2,535	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
シチズン時計(株)	3,523	2,515	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,466	2,248	主としてビル設備事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
阪急阪神ホールディングス(株)	551	1,998	同グループとは交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
旭硝子(株)	2,205	1,988	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
総合警備保障(株)	455	1,890	主としてビルマネジメントシステム事業で協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
KDDI(株)	632	1,847	主として通信事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)静岡銀行	2,033	1,842	主として財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電子(株)	3,000	1,776	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	17,768	42,740	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,121	30,871	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
小田急電鉄(株)	12,908	27,958	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	3,219	15,118	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱地所(株)	6,390	12,971	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)オービック	2,160	11,448	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱重工業(株)	24,081	10,754	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
ITホールディングス(株)	1,598	4,528	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)NTTドコモ	1,625	4,212	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東海旅客鉄道(株)	219	3,972	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東日本旅客鉄道(株)	360	3,489	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
西日本旅客鉄道(株)	430	3,113	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,983	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
九州電力(株)	2,501	2,966	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
日本電信電話(株)	612	2,908	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)八十二銀行	4,321	2,717	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
京セラ(株)	430	2,666	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
近鉄グループ ホールディングス(株)	6,469	2,594	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)大和証券グループ本社	3,307	2,241	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
日本ユニシス(株)	1,271	1,931	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。



## 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員は、小山秀明公認会計士、田中賢二公認会計士及び永峯輝一公認会計士である。

会計監査業務の執行に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士等により適切な人員で構成されている。

当社は、同監査法人に対し、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。

## 定款規定の内容

### ア．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で規定している。

### イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法」第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で規定している。

これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったことから、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第57条の規定により、会社法施行日(2006年5月1日)をもって、「会社法」第459条第1項第2号から第4号までに掲げる事項を取締役会が定めることができる旨及び当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めが定款にあるものとみなされたためである。

### ウ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定している。

### エ．取締役・執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるよう、「会社法」第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって「会社法」第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)の責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款で規定している。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	264	129	264	47
連結子会社	188	0	198	0
計	452	129	462	47

### 【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社では、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査法人等に対する報酬は、前連結会計年度においては842百万円、当連結会計年度においては808百万円である。これは主として、監査証明業務に基づくものである。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、経理業務におけるアドバイザー・サービス等がある。

### 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成23年内閣府令第44号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び第146期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを実施している。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団・企業会計基準委員会が主催するセミナー等に参加するとともに、経済団体等が主催する部会への参画等を通じ、会計基準等の内容の適切な把握及び基準・法令等の改正への対応体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金等		574,170		662,469	
2 受取手形及び売掛金	(注記4、6 及び16)	1,035,168		1,037,201	
3 棚卸資産	(注記5)	644,127		643,040	
4 前払費用及び その他の流動資産	(注記10、 15及び19)	298,398		280,886	
流動資産計		2,551,863	62.9	2,623,596	62.8
長期債権及び投資					
1 長期営業債権	(注記18)	4,661		2,815	
2 投資有価証券及び その他	(注記3、 11、18、 及び19)	336,328		421,455	
3 関連会社に対する 投資	(注記6)	201,378		197,480	
長期債権及び投資計		542,367	13.4	621,750	14.9
有形固定資産	(注記19、 20及び21)				
1 土地		113,564		113,241	
2 建物及び構築物		777,792		807,201	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産		1,843,309		1,891,377	
4 建設仮勘定		47,772		56,160	
計		2,782,437		2,867,979	
5 減価償却累計額		2,069,838		2,135,368	
有形固定資産計		712,599	17.5	732,611	17.5
その他の資産	(注記8、 10、19 及び20)	253,112	6.2	202,067	4.8
資産合計		4,059,941	100.0	4,180,024	100.0

区分	注記 番号	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>					
1 短期借入金	(注記7)	61,873		60,868	
2 1年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金	(注記7、 18及び21)	54,659		63,500	
3 支払手形及び買掛金	(注記6 及び9)	773,714		780,202	
4 未払費用	(注記17)	359,089		363,849	
5 未払法人税等	(注記10)	22,962		26,295	
6 その他の流動負債	(注記11、 15及び19)	235,646		231,047	
<b>流動負債計</b>		<b>1,507,943</b>	<b>37.1</b>	<b>1,525,761</b>	<b>36.5</b>
社債及び長期借入金	(注記7、 18及び21)	287,507	7.1	227,756	5.4
退職給付引当金	(注記11)	229,750	5.7	194,990	4.7
その他の固定負債	(注記10 及び17)	97,238	2.4	90,809	2.2
<b>負債合計</b>		<b>2,122,438</b>	<b>52.3</b>	<b>2,039,316</b>	<b>48.8</b>
<b>資本の部</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金	(注記12)	175,820	4.3	175,820	4.2
授權株式数 8,000,000,000株 発行済株式数 2015年度2,147,201,551株 2016年度2,147,201,551株					
2 資本剰余金	(注記12)	211,999	5.2	212,530	5.1
3 利益準備金		65,652	1.6	68,482	1.6
4 その他の剰余金		1,436,375	35.4	1,586,075	37.9
5 その他の包括利益 (損失)累計額	(注記3、 10、11、13 及び15)	50,699	1.2	2,052	0.0
6 自己株式 2015年度 415,396株 2016年度1,059,870株		374	0.0	1,228	0.0
<b>株主資本計</b>		<b>1,838,773</b>	<b>45.3</b>	<b>2,039,627</b>	<b>48.8</b>
非支配持分		98,730	2.4	101,081	2.4
<b>資本合計</b>		<b>1,937,503</b>	<b>47.7</b>	<b>2,140,708</b>	<b>51.2</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>4,059,941</b>	<b>100.0</b>	<b>4,180,024</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	2015年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)		2016年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注記6)	4,394,353	100.0	4,238,666	100.0
売上原価及び費用					
1 売上原価	(注記11 及び21)	3,071,435		2,950,729	
2 販売費及び 一般管理費	(注記11、 20及び21)	826,232		829,425	
3 研究開発費		187,032		184,964	
4 固定資産減損損失	(注記19 及び20)	8,482		3,444	
		4,093,181	93.1	3,968,562	93.6
営業利益		301,172	6.9	270,104	6.4
営業外収益					
1 受取利息及び 受取配当金	(注記6)	8,573		7,653	
2 持分法による 投資利益	(注記6)	29,433		21,508	
3 その他の収益	(注記3、 13、15 及び20)	22,570		31,824	
		60,576	1.3	60,985	1.4
営業外費用					
1 支払利息		3,495		3,225	
2 その他の費用	(注記13、 15、16、17 及び20)	39,777		31,615	
		43,272	1.0	34,840	0.8
税金等調整前 当期純利益		318,476	7.2	296,249	7.0
法人税等	(注記10)				
1 当期税額		52,691		55,518	
2 法人税等の期間 配分調整額		24,355		17,966	
		77,046	1.7	73,484	1.7
当期純利益		241,430	5.5	222,765	5.3
非支配持分帰属損益		12,936	0.3	12,272	0.3
当社株主に帰属する 当期純利益		228,494	5.2	210,493	5.0
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	(注記14)	106円 43銭		98円 07銭	
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益		-		-	

【連結包括利益計算書】

		2015年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		241,430	222,765
その他の包括利益( 損失) - 税効果調整後	(注記13)		
1 為替換算調整額		70,881	22,968
2 年金負債調整額	(注記11)	86,516	26,096
3 有価証券未実現損益	(注記3)	25,498	42,684
4 デリバティブ未実現損益	(注記15)	8	136
合計		182,903	45,948
当期包括利益		58,527	268,713
非支配持分帰属 当期包括利益		4,796	9,573
当社株主に帰属する 当期包括利益		53,731	259,140

【連結資本勘定計算書】

	注記 番号	株主資本						株主資本 計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			
2015年3月31日 現在残高		175,820	211,155	64,058	1,267,438	124,064	332	1,842,203	87,964	1,930,167
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					228,494			228,494		228,494
非支配持分帰属 損益									12,936	12,936
その他の包括 利益(損失) (税効果調整後)	(注記13)									
為替換算 調整額						63,112		63,112	7,769	70,881
年金負債 調整額	(注記11)					86,123		86,123	393	86,516
有価証券 未実現損益	(注記3)					25,510		25,510	12	25,498
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					18		18	10	8
当期包括利益								53,731	4,796	58,527
利益準備金積立額				1,594	1,594			-		-
連結子会社の取得 非支配持分との 資本取引及び その他			844					-	33,439	33,439
当社株主への配当					57,963			844	27,469	26,625
自己株式の取得							43	57,963		57,963
自己株式の処分			0				1	43		43
								1		1
2016年3月31日 現在残高		175,820	211,999	65,652	1,436,375	50,699	374	1,838,773	98,730	1,937,503
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					210,493			210,493		210,493
非支配持分帰属 損益									12,272	12,272
その他の包括 利益(損失) (税効果調整後)	(注記13)									
為替換算 調整額						21,312		21,312	1,656	22,968
年金負債 調整額	(注記11)					27,238		27,238	1,142	26,096
有価証券 未実現損益	(注記3)					42,610		42,610	74	42,684
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					111		111	25	136
当期包括利益								259,140	9,573	268,713
利益準備金積立額				2,830	2,830			-		-
非支配持分との 資本取引及び その他			531					531	7,222	6,691
当社株主への配当					57,963			57,963		57,963
自己株式の取得							854	854		854
自己株式の処分			0				0	0		0
2017年3月31日 現在残高		175,820	212,530	68,482	1,586,075	2,052	1,228	2,039,627	101,081	2,140,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	2015年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)		2016年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		241,430		222,765
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	145,249		141,584	
(2) 有形固定資産の減損	5,766		3,344	
(3) 固定資産の売却却損益	2,159		542	
(4) 法人税等の期間配分調整額	24,355		17,966	
(5) 有価証券等の売却損益	1,511		2,243	
(6) 子会社売却益	-		14,569	
(7) 有価証券等の評価損	1,110		1,216	
(8) 持分法による投資利益	29,433		21,508	
(9) 受取手形及び売掛金の減少( 増加)	1,583		21,580	
(10) 棚卸資産の減少( 増加)	39,220		7,576	
(11) その他資産の減少	7,612		19,239	
(12) 支払手形及び買掛金の増加( 減少)	21,754		20,853	
(13) 未払費用及び退職給付引当金の増加( 減少)	53,706		31,590	
(14) その他負債の増加( 減少)	39,104		6,253	
(15) その他	43,701	125,247	44,844	143,185
営業活動により増加した純キャッシュ		366,677		365,950
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		182,251		167,165
2 固定資産売却収入		2,400		9,049
3 有価証券等の取得(取得時現金控除後)		13,285		6,007
4 メルコ・ハイドロニクス & ITクーリング社株式の取得(取得時現金控除後)		50,587		-
5 有価証券等の売却収入		8,511		10,774
6 子会社の売却収入(売却時現金控除後)		-		12,786
7 貸付金の減少( 増加)		854		13,878
8 その他		19,377		21,947
投資活動に投入した純キャッシュ		255,443		148,632
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額		110,108		145
2 社債及び長期借入金の返済額		93,163		58,489
3 短期借入金の増加( 減少)		13,912		350
4 配当金の支払		57,963		57,963
5 自己株式の取得		43		854
6 自己株式の処分		1		0
7 メルコ・ハイドロニクス & ITクーリング社の非支配持分の取得		21,825		-
8 その他		5,347		6,684
財務活動により増加( 減少)した 純キャッシュ		82,144		123,495
為替変動によるキャッシュへの影響額		23,437		5,524
現金及び預金等純増加額		5,653		88,299
現金及び預金等期首残高		568,517		574,170
現金及び預金等期末残高		574,170		662,469

(注)メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社は、社名変更し、当連結会計年度末現在において、メヒット・ホールディングス社となっている。

補足情報

年間支払額		
利息	3,038	2,552
法人税等	69,981	56,686



(2015年度及び2016年度連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成23年内閣府令第44号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当社は、1970年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、1969年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、1978年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度265百万円(利益)、当連結会計年度304百万円(利益)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

(5) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。

## 摘要

## 2 主要な会計方針の要約

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項である。

## (1) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

## (2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当連結会計年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム25%、産業メカトロニクス27%、情報通信システム9%、電子デバイス4%、家庭電器20%、その他15%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当連結会計年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本57%、北米10%、アジア22%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

## (3) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、のれん及びその他の無形資産、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

## (4) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めている。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

市場価格のある売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな取得価額として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

## (6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

摘要

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認められる可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

摘要

- (14) 研究開発費及び広告宣伝費  
 当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。
- (15) 物流費用  
 当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。
- (16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。
- (17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算  
 当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。
- (18) 金融派生商品  
 当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。  
 また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。
- (19) 証券化取引  
 当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。
- (20) 長期性資産の減損  
 当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

摘要

(21) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。減損テストでは、報告単位の公正価値とのれんを含む帳簿価額を比較し、帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの帳簿価額を上限として、帳簿価額と公正価値の差額を減損損失として認識する。また耐用年数が確定できるその他の無形資産は、その耐用年数で償却し、かつ長期性資産の減損に関する検討と同様の方法で減損テストをしている。

(22) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(23) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(24) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(25) 組替再表示

当社は、当連結会計年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(26) 新会計基準

2015年5月、米国財務会計基準審議会はAccounting Standards Update(以下「ASU」)2015-07「1株当たり純資産価値(またはそれに準ずるもの)で算定する特定の企業への投資に関する開示」(会計基準編纂書820「公正価値測定」)の改訂を公表した。ASU2015-07は、実務上の簡便法を用いて1株当たり純資産価値で公正価値を測定する投資について、公正価値ヒエラルキーに従いレベル分類する対象から除外することを要求している。当社は、2016年度より、ASU2015-07を適用している。ASU2015-07を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

2015年11月、米国財務会計基準審議会はASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」(会計基準編纂書740「法人所得税」)の改訂を公表した。ASU2015-17は、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類することを要求している。当社は、2017年4月1日より、遡及的にASU2015-17を適用する。2017年3月31日現在、流動区分に分類されている繰延税金資産は139,871百万円である。

2017年1月、米国財務会計基準審議会はASU2017-04「のれんの減損テストの簡略化」(会計基準編纂書350「無形資産 - のれん及びその他」)の改訂を公表した。ASU2017-04は、のれんの減損テストからステップ2を削除して1ステップに簡素化した上で、報告単位の帳簿価額と公正価値を比較し、のれんの帳簿価額を上限に減損損失を認識することを要求している。当社は、2016年度より、ASU2017-04を早期適用している。ASU2017-04を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

なお、当社は、連結財務諸表について、2018年度から従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、2018年4月1日以降に適用される予定の米国会計基準については記載していない。

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)				2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)			
<b>3 有価証券</b>								
投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する2016年及び2017年の各3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。								
	2016年3月31日(百万円)				2017年3月31日(百万円)			
	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値
売却可能有価証券								
持分証券	92,736	142,998	763	234,971	91,546	199,654	903	290,297
負債証券	200	-	1	199	200	-	2	198
	92,936	142,998	764	235,170	91,746	199,654	905	290,495
負債証券は、投資信託である。								
売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、前連結会計年度において25,510百万円減少し、当連結会計年度において42,610百万円増加している。								
2016年及び2017年の各3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、15,738百万円及び15,162百万円である。								
2017年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。								
					(単位：百万円)			
					取得原価	公正価値		
					200	198		
				1～5年内償還 市場性のある株式	91,546	290,297		
					91,746	290,495		
2017年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。								
	2017年3月31日(百万円)							
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計			
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失		
売却可能有価証券								
持分証券	3,230	280	1,696	623	4,926	903		
負債証券	-	-	198	2	198	2		
	3,230	280	1,894	625	5,124	905		
未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否かを考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。								
前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。								
	売却額	3,834		5,037				
	実現利益	1,488		2,681				
	実現損失	3		593				
前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。								

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
<b>4 受取手形及び売掛金</b> 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。		
受取手形	78,124	93,612
売掛金	967,631	951,962
貸倒引当金	10,587	8,373
合計	<u>1,035,168</u>	<u>1,037,201</u>
<b>5 棚卸資産</b> 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	265,779	278,237
前受金	19,082	24,708
差引	246,697	253,529
原材料	110,889	111,641
製品	286,541	277,870
合計	<u>644,127</u>	<u>643,040</u>
<b>6 関連会社に対する投資</b> 前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム(株)、上海三菱電機有限公司等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,320,753	1,315,785
有形固定資産	121,211	119,389
その他の資産	117,243	122,806
資産合計	<u>1,559,207</u>	<u>1,557,980</u>
流動負債	890,608	885,086
固定負債	124,689	127,017
負債合計	<u>1,015,297</u>	<u>1,012,103</u>
資本合計	<u>543,910</u>	<u>545,877</u>
負債・資本合計	<u>1,559,207</u>	<u>1,557,980</u>
売上高	1,363,861	1,290,406
関連会社株主に帰属する 当期純利益	76,158	58,124
前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。		
売掛金	62,119	58,497
買掛金	51,366	47,648
売上高	300,524	294,027
仕入高	139,666	141,545
受取配当金	18,084	18,538
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 8社(前連結会計年度 9社)に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	40,646	39,379
株式の時価	48,761	57,923

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>7 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。 前連結会計年度平均年利0.81% 当連結会計年度平均年利0.82%</p> <p style="text-align: right;">銀行等からの借入 合計</p>	<p>61,873</p> <hr/> <p>61,873</p> <hr/>	<p>60,868</p> <hr/> <p>60,868</p> <hr/>
<p>2017年3月31日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは81,400百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。 社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。</p>		
<p>銀行等からの借入金 前連結会計年度年利0.15～5.42% 2025年最終満期 当連結会計年度年利0.15～5.42% 2025年最終満期</p> <p style="text-align: center;">無担保</p> <p>年率0.27%利付2019年6月5日満期、無担保社債 年率0.43%利付2021年6月4日満期、無担保社債</p> <p>キャピタル・リース債務</p> <p>小計 1年以内に期限の到来する額 合計</p>	<p>278,504</p> <p>20,000</p> <p>20,000</p> <hr/> <p>23,662</p> <hr/> <p>342,166</p> <hr/> <p>54,659</p> <hr/> <p>287,507</p> <hr/>	<p>228,910</p> <p>20,000</p> <p>20,000</p> <hr/> <p>22,346</p> <hr/> <p>291,256</p> <hr/> <p>63,500</p> <hr/> <p>227,756</p> <hr/>
<p>社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">1年以内 1年超2年以内 2年超3年以内 3年超4年以内 4年超5年以内 5年超 合計</p>	<p>54,659</p> <p>64,748</p> <p>64,628</p> <p>43,665</p> <p>37,688</p> <p>76,778</p> <hr/> <p>342,166</p> <hr/>	<p>63,500</p> <p>65,534</p> <p>45,450</p> <p>39,349</p> <p>35,369</p> <p>42,054</p> <hr/> <p>291,256</p> <hr/>
<p>大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。</p>		



摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)			2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)		
8 のれん及びその他の無形資産	2016年及び2017年の各3月31日現在におけるのれんを除く無形資産の内訳は、次のとおりである。					
	2016年3月31日(百万円)			2017年3月31日(百万円)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産						
ソフトウェア	99,472	63,356	36,116	108,287	70,359	37,928
顧客関係	29,500	1,156	28,344	27,628	3,180	24,448
その他	35,800	13,609	22,191	33,867	16,093	17,774
小計	164,772	78,121	86,651	169,782	89,632	80,150
非償却無形資産	2,983	-	2,983	2,791	-	2,791
合計	167,755	78,121	89,634	172,573	89,632	82,941
<p>前連結会計年度において取得した償却無形資産は64,745百万円であり、主にメルコ・ハイドロニクス&amp;ITクーリング社（現 メヒット・ホールディングス社）取得に関連するものである。当連結会計年度において取得した償却無形資産は19,250百万円であり、主にソフトウェア取得である。</p> <p>また、前連結会計年度及び当連結会計年度における無形資産の償却費は、それぞれ19,006百万円及び22,663百万円である。</p> <p>なお、今後5年間における見積償却費は次のとおりである。</p>						
	(百万円)					
2017年度	19,493					
2018年度	14,919					
2019年度	10,139					
2020年度	6,428					
2021年度	4,940					
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるのれんの変動は次のとおりである。</p>						
	前連結会計年度	当連結会計年度				
期首残高	8,017	63,979				
取得	58,034	-				
為替換算調整額等	2,072	4,089				
期末残高	63,979	59,890				
<p>前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるのれんは、主に家庭電器事業セグメントにそれぞれ59,929百万円及び55,840百万円計上している。</p>						
9 支払手形及び買掛金	支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。					
	支払手形	買掛金				
		117,629				127,585
		656,085				652,617
		773,714				780,202

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
10 法人税等		
法人税等総額は以下の項目に配分されている。		
税金等調整前当期純利益	77,046	73,484
資本の部 - その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額	5,551	3,690
年金負債調整額	40,390	12,542
有価証券未実現損益	8,558	15,229
デリバティブ未実現損益	20	38
合計	<u>22,527</u>	<u>97,603</u>
法人税等の期間配分調整額の主な内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	5,130	5,925
その他	29,485	23,891
合計	<u>24,355</u>	<u>17,966</u>
当社は所得に対して種々の税金を課せられており、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は約33.0%及び約31.0%である。		
前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税金等調整前当期純利益に対する実効税率との差異は次のとおりである。		
法定実効税率	33.0%	31.0%
評価引当金の増減額	4.3	2.0
未実現消去に係る税効果調整	0.5	1.1
税務上損金算入されない費用	1.1	0.6
海外税率差異	6.6	6.2
税額控除	2.5	2.4
未分配利益に係る税効果	1.6	2.8
税率の変更	4.4	0.0
その他	2.0	2.1
税金等調整前当期純利益に対する実効税率	<u>24.2%</u>	<u>24.8%</u>

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
2016年及び2017年の各3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
退職給付引当金	23,008	9,610
未払費用	85,356	90,683
有形固定資産	32,975	39,510
棚卸資産	37,317	38,236
年金負債調整額	98,470	85,928
繰越欠損金	18,293	18,480
その他	80,540	59,693
繰延税金資産総額	375,959	342,140
評価引当金	44,886	38,961
繰延税金資産純額	331,073	303,179
繰延税金負債		
退職給付信託設定	26,122	26,122
有形固定資産	5,239	5,556
有価証券未実現利益	23,145	38,122
その他	72,769	68,733
繰延税金負債総額	127,275	138,533
差引純繰延税金資産	203,798	164,646
2015年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は50,016百万円であり、前連結会計年度において5,130百万円減少し、当連結会計年度において5,925百万円減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。		
2017年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の税務上の欠損金繰越額は、法人税70,058百万円、地方税92,598百万円であり、これらの欠損金繰越額のうち一部は繰越期限はない。繰越期限があるものについては、それぞれ主として2019年度及び2023年度に到来する。		
繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。		
前払費用及びその他の流動資産	130,569	139,871
その他の資産	89,701	47,012
その他の固定負債	16,472	22,237
合計	203,798	164,646
子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債を計上している。そのうち、一部の国内子会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないため、その未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。		
2016年及び2017年の各3月31日現在において、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。		
追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含まれている。2016年及び2017年の各3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。		
当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年度は次のとおりである。		
国または地域	税務調査未了年度	
日本	2009～2016年度	
アメリカ	2013～2016年度	
タイ	2011～2016年度	
欧州	2011～2016年度	

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>11 従業員の退職給付及び年金</p> <p>当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。</p> <p>当社は、2004年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、2005年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。</p> <p>国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または企業年金基金制度を設けている。</p> <p>なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>当社は、連結会計年度末において年金資産の公正価値及び予測給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。</p>		
<b>債務及び積立状況</b>		
予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。		
予測給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	1,119,133	1,167,468
勤務費用	32,947	35,939
利息費用	11,403	5,835
従業員拠出額	1,033	1,019
数理計算上の損失(利益)	75,541	5,969
給付額	70,866	66,616
連結範囲の異動等	1,723	2,237
予測給付債務期末残高	<u>1,167,468</u>	<u>1,139,913</u>
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	986,514	964,489
資産の実際収益	34,166	44,942
事業主拠出額	47,920	49,504
従業員拠出額	929	825
給付額	35,113	45,948
連結範囲の異動等	1,595	1,361
年金資産の公正価値期末残高	<u>964,489</u>	<u>1,015,173</u>
積立状況	202,979	124,740

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
2016年及び2017年の各3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。		
投資有価証券及びその他	32,153	73,705
その他の流動負債	5,382	3,455
退職給付引当金	229,750	194,990
	<u>202,979</u>	<u>124,740</u>
2016年及び2017年の各3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。		
数理計算上の損失	355,092	305,590
過去勤務費用	30,793	20,197
	<u>324,299</u>	<u>285,393</u>
確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。		
累積給付債務	1,160,546	1,132,807
<u>退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳</u>		
前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。		
勤務費用	33,980	36,958
予測給付債務の利息費用	11,403	5,835
年金資産の期待収益	16,482	16,593
過去勤務費用の償却	12,044	10,596
数理計算上の損失の償却	12,077	17,551
純退職給付費用	28,934	33,155
従業員拠出額	1,033	1,019
退職給付費用計上額	<u>27,901</u>	<u>32,136</u>
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。		
数理計算上の損失(利益)の発生額	126,876	31,951
数理計算上の損失の償却	12,077	17,551
過去勤務費用の償却	12,044	10,596
	<u>126,843</u>	<u>38,906</u>
翌連結会計年度における数理計算上の損失及び過去勤務費用の見積償却額は次のとおりである。		
	(百万円)	
数理計算上の損失	<u>13,704</u>	
過去勤務費用	10,117	
<u>数理計算上の前提条件(加重平均値)</u>		
退職給付債務	割引率	0.5%
	昇給率	1.7%
退職給付費用	割引率	1.0%
	昇給率	1.7%
	長期期待収益率	2.5%
長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。		

摘要

年金資産

2016年及び2017年の各3月31日現在における年金資産の公正価値は次のとおりである。

2016年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	194,023	-	-	194,023
負債証券				
国債、公債及び社債	4,193	14,920	-	19,113
その他資産				
生保一般勘定	-	99,067	-	99,067
その他	-	50,183	-	50,183
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	-	-	-	170,658
負債証券				
合同運用信託	-	-	-	358,670
その他資産				
その他	-	-	-	72,775
年金資産合計	198,216	164,170	-	964,489

(注) 1 純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。

2 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。

3 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。

4 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。

5 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

2017年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純資産価値以外で評価するもの				
持分証券				
市場性のある株式	211,657	-	-	211,657
負債証券				
国債、公債及び社債	5,414	14,804	-	20,218
その他資産				
生保一般勘定	-	101,100	-	101,100
その他	-	47,585	-	47,585
純資産価値で評価するもの				
持分証券				
合同運用信託	-	-	-	179,368
負債証券				
合同運用信託	-	-	-	373,851
その他資産				
その他	-	-	-	81,394
年金資産合計	217,071	163,489	-	1,015,173

(注) 1 純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。

2 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。

3 持分証券の合同運用信託は、約30%を国内株式、約70%を外国株式に投資している。

4 負債証券の合同運用信託は、約60%を国内債券、約40%を外国債券に投資している。

5 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)														
<p>投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に、経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。</p> <p>当社の政策資産構成は、大きく3つの資産区分に分類される。約25%を持分証券、約65%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)、約10%をヘッジファンドで運用する方針としている。これら年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っている。</p> <p>公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記19に記載している。</p> <p>公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に社債及び生保一般勘定である。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。純資産価値で評価する資産は、合同運用信託及びヘッジファンドで、運用機関により計算された純資産価値で評価している。</p> <p><b>キャッシュ・フロー</b></p> <p>翌連結会計年度において、退職給付制度に対して27,022百万円の拠出を見込んでいる。 また、予想将来給付額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="475 869 1050 1093" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年度</td> <td style="text-align: right;">60,395</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td style="text-align: right;">60,570</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td style="text-align: right;">59,136</td> </tr> <tr> <td>2020年度</td> <td style="text-align: right;">58,962</td> </tr> <tr> <td>2021年度</td> <td style="text-align: right;">58,252</td> </tr> <tr> <td>2022年度～2026年度</td> <td style="text-align: right;">271,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ10,265百万円及び10,155百万円である。</p>				(百万円)	2017年度	60,395	2018年度	60,570	2019年度	59,136	2020年度	58,962	2021年度	58,252	2022年度～2026年度	271,783
	(百万円)															
2017年度	60,395															
2018年度	60,570															
2019年度	59,136															
2020年度	58,962															
2021年度	58,252															
2022年度～2026年度	271,783															
<p>12 普通株式 会社が発行する株式に関する情報は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式数 期首株式数 期末株式数</p>	<p>2,147,201,551株 <u>2,147,201,551株</u></p>	<p>2,147,201,551株 <u>2,147,201,551株</u></p>														

摘要

13 その他の包括利益  
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	102,959	98,108	119,252	39	124,064
振替前その他の包括利益	63,112	86,145	24,547	8	173,812
その他の包括利益累計額からの振替金額	-	22	963	10	951
当期純変動額	63,112	86,123	25,510	18	174,763
期末残高	39,847	184,231	93,742	57	50,699

(単位：百万円)

	当連結会計年度				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	39,847	184,231	93,742	57	50,699
振替前その他の包括利益	21,312	22,439	44,061	258	45,446
その他の包括利益累計額からの振替金額	-	4,799	1,451	147	3,201
当期純変動額	21,312	27,238	42,610	111	48,647
期末残高	18,535	156,993	136,352	54	2,052

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

その他の包括利益累計額の詳細	前連結会計年度		連結損益計算書において影響を受けた表示項目
	その他の包括利益累計額からの振替金額		
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却		12,044	(注)
数理計算上の損失の償却		12,077	(注)
		33	税金等調整前
		11	法人税等
		22	税金等調整後
有価証券未実現損益			
売却による実現		1,485	その他の収益
		1,485	税金等調整前
		522	法人税等
		963	税金等調整後
デリバティブ未実現損益			
		18	その他の収益
		18	税金等調整前
		8	法人税等
		10	税金等調整後
振替金額合計		951	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「従業員の退職給付及び年金」を参照。



摘要

(単位：百万円)

その他の包括利益 累計額の詳細	当連結会計年度		連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
	その他の包括利益 累計額からの振替金額		
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却	10,596		(注)
数理計算上の損失の償却	17,551		(注)
	6,955		税金等調整前
	2,156		法人税等
	4,799		税金等調整後
有価証券未実現損益			
売却による実現	2,088		その他の収益
	2,088		税金等調整前
	637		法人税等
	1,451		税金等調整後
デリバティブ未実現損益			
	200		その他の収益
	200		税金等調整前
	53		法人税等
	147		税金等調整後
振替金額合計	3,201		税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「従業員の退職給付及び年金」を参照。

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその調整額は次のとおりである。

	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額						
当期発生額	68,663	5,551	63,112	25,002	3,690	21,312
当期に実現した損益の 振替額	-	-	-	-	-	-
当期純変動額	68,663	5,551	63,112	25,002	3,690	21,312
年金負債調整額						
当期発生額	126,546	40,401	86,145	32,825	10,386	22,439
当期に実現した損益の 振替額	33	11	22	6,955	2,156	4,799
当期純変動額	126,513	40,390	86,123	39,780	12,542	27,238
有価証券未実現損益						
当期発生額	32,583	8,036	24,547	59,927	15,866	44,061
当期に実現した損益の 振替額	1,485	522	963	2,088	637	1,451
当期純変動額	34,068	8,558	25,510	57,839	15,229	42,610
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	20	12	8	349	91	258
当期に実現した損益の 振替額	18	8	10	200	53	147
当期純変動額	38	20	18	149	38	111
その他の包括利益(損失)	229,282	54,519	174,763	72,766	24,119	48,647

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)															
<p>14 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益</p> <p>基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び平均発行済普通株式数は次のとおりである。</p> <p>なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社株主に帰属する当期純利益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">228,494</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">210,493</td> </tr> <tr> <td>平均発行済普通株式数</td> <td style="text-align: right;">2,146,799,336株</td> <td style="text-align: right;">2,146,291,296株</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当社株主に帰属する当期純利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基本的当社株主に帰属する当期純利益</td> <td style="text-align: right;">106円43銭</td> <td style="text-align: right;">98円07銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希薄化後当社株主に帰属する当期純利益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(注)役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上、平均発行済普通株式数の算定において控除する自己株式に含んでいる。(当連結会計年度490,000株)</p>	当社株主に帰属する当期純利益	228,494	210,493	平均発行済普通株式数	2,146,799,336株	2,146,291,296株	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			基本的当社株主に帰属する当期純利益	106円43銭	98円07銭	希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	-	-		
当社株主に帰属する当期純利益	228,494	210,493															
平均発行済普通株式数	2,146,799,336株	2,146,291,296株															
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益																	
基本的当社株主に帰属する当期純利益	106円43銭	98円07銭															
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	-	-															
<p>15 金融派生商品及びヘッジ活動</p> <p>(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動</p> <p>当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク</p> <p>先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 公正価値ヘッジ</p> <p>いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。</p> <p>(4) キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。</p> <p>当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で19ヵ月間である。</p> <p>当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額73百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。</p> <p>(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。</p> <p>2016年及び2017年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">先物為替予約</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨売予約</td> <td style="text-align: right;">214,525</td> <td style="text-align: right;">311,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨買予約</td> <td style="text-align: right;">131,564</td> <td style="text-align: right;">123,655</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td style="text-align: right;">41,891</td> <td style="text-align: right;">127,763</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	先物為替予約			外貨売予約	214,525	311,630	外貨買予約	131,564	123,655	通貨スワップ	41,891	127,763	金利スワップ	1,606	-		
先物為替予約																	
外貨売予約	214,525	311,630															
外貨買予約	131,564	123,655															
通貨スワップ	41,891	127,763															
金利スワップ	1,606	-															

摘要

2016年及び2017年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	デリバティブ資産	
		見積公正価値	
		2016年3月31日	2017年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	63	103
デリバティブ負債			
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		2016年3月31日	2017年3月31日
先物為替予約	その他の流動負債	120	49
デリバティブ資産			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		2016年3月31日	2017年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	6,457	1,485
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	242	14
合計		6,699	1,499
デリバティブ負債			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		見積公正価値	
		2016年3月31日	2017年3月31日
先物為替予約	その他の流動負債	2,330	2,920
通貨スワップ	その他の流動負債	20	1,414
合計		2,350	4,334

摘要

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約の連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前連結会計年度		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	38	その他の収益	18
キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当連結会計年度		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	349	その他の収益	200

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の費用	2,090
通貨スワップ	その他の収益	278
金利スワップ	その他の費用	32
連結損益計算書への影響額		1,844
ヘッジ指定されていない金融派生商品	当連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	2,451
通貨スワップ	その他の費用	2,422
連結損益計算書への影響額		29

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)																																							
<p>16 証券化取引</p> <p>当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。</p> <p>これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2017年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。証券化に関連する損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ389百万円及び237百万円であった。</p> <p>なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="884 533 1410 584"> <tr> <td>新規証券化による収入</td> <td>381,429</td> <td>336,092</td> </tr> </table> <p>2016年及び2017年の各3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="884 651 1410 779"> <tr> <td>売掛債権</td> <td>1,143,536</td> <td>1,131,407</td> </tr> <tr> <td>控除 - 証券化した売掛債権</td> <td>108,368</td> <td>94,206</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表の残高</td> <td>1,035,168</td> <td>1,037,201</td> </tr> </table> <p>なお、2016年及び2017年の各3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。</p>	新規証券化による収入	381,429	336,092	売掛債権	1,143,536	1,131,407	控除 - 証券化した売掛債権	108,368	94,206	連結貸借対照表の残高	1,035,168	1,037,201																													
新規証券化による収入	381,429	336,092																																							
売掛債権	1,143,536	1,131,407																																							
控除 - 証券化した売掛債権	108,368	94,206																																							
連結貸借対照表の残高	1,035,168	1,037,201																																							
<p>17 契約債務及び偶発債務</p> <p>(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額</p> <table border="1" data-bbox="884 846 1410 1099"> <tr> <td>銀行借入等に関する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    従業員</td> <td>2,487</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>    関係会社等</td> <td>510</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>7,930</td> <td>5,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,927</td> <td>7,622</td> </tr> </table> <p>なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から12年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から3年である。</p> <table border="1" data-bbox="884 1167 1410 1451"> <tr> <td>(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額</td> <td>29,961</td> <td>27,915</td> </tr> <tr> <td>(3) 割引手形</td> <td>375</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>(4) 製品保証引当金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    期首残高</td> <td>55,483</td> <td>55,834</td> </tr> <tr> <td>    当期増加額</td> <td>48,378</td> <td>49,956</td> </tr> <tr> <td>    当期減少額</td> <td>47,609</td> <td>47,627</td> </tr> <tr> <td>    為替換算調整額</td> <td>418</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>    期末残高</td> <td>55,834</td> <td>57,990</td> </tr> </table>	銀行借入等に関する保証			従業員	2,487	1,886	関係会社等	510	549	その他	7,930	5,187	合計	10,927	7,622	(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額	29,961	27,915	(3) 割引手形	375	485	(4) 製品保証引当金			期首残高	55,483	55,834	当期増加額	48,378	49,956	当期減少額	47,609	47,627	為替換算調整額	418	173	期末残高	55,834	57,990		
銀行借入等に関する保証																																									
従業員	2,487	1,886																																							
関係会社等	510	549																																							
その他	7,930	5,187																																							
合計	10,927	7,622																																							
(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額	29,961	27,915																																							
(3) 割引手形	375	485																																							
(4) 製品保証引当金																																									
期首残高	55,483	55,834																																							
当期増加額	48,378	49,956																																							
当期減少額	47,609	47,627																																							
為替換算調整額	418	173																																							
期末残高	55,834	57,990																																							
<p>2016年及び2017年の各3月31日現在において、重要な信用リスクの集中はない。</p> <p>当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。</p> <p>当社は、米国における自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟を提起されている。これに関して、一部の製品購入者とは既に和解し和解金を支払っている。</p> <p>米国自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、当連結会計年度末において「その他の固定負債」に8,010百万円計上している。</p>																																									

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>18 金融商品の公正価値</p> <p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p> <p>(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。</p> <p>(2) 投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。</p> <p>(3) 長期営業債権は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。</p> <p>(4) 社債は、マーケット・アプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。</p> <p>(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記15を参照)。</p> <p>2016年及び2017年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。</p>		
<p>非金融派生商品(負債)</p> <p>市場性のある有価証券等</p> <p>計上額</p> <p>見積公正価値</p> <p>長期営業債権</p> <p>計上額</p> <p>見積公正価値</p> <p>社債及び長期借入金</p> <p>計上額</p> <p>(1年以内に期限の到来する額を含む) 見積公正価値</p>	<p>235,170</p> <p>235,170</p> <p>4,661</p> <p>4,627</p> <p>318,504</p> <p>316,570</p>	<p>290,495</p> <p>290,495</p> <p>2,815</p> <p>2,784</p> <p>268,910</p> <p>266,961</p>
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>		

摘要

19 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の2016年及び2017年の各3月31日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

(単位：百万円)

	2016年3月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
資産				
持分証券				
市場性のある株式	234,971	-	-	234,971
金融派生商品	-	6,762	-	6,762
負債				
金融派生商品	-	2,470	-	2,470
純資産価値で評価するもの				
資産				
負債証券				
投資信託	-	-	-	199
	2017年3月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
純資産価値以外で評価するもの				
資産				
持分証券				
市場性のある株式	290,297	-	-	290,297
金融派生商品	-	1,602	-	1,602
負債				
金融派生商品	-	4,383	-	4,383
純資産価値で評価するもの				
資産				
負債証券				
投資信託	-	-	-	198

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。純資産価値で評価する資産は、投資信託であり、運用機関により計算された純資産価値で評価している。

なお、純資産価値で公正価値を測定している資産については、公正価値の階層に分類していない。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末において、一部の長期性資産を公正価値の8,037百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における長期性資産の減損は8,482百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

当連結会計年度末において、一部の長期性資産を公正価値の6,475百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における長期性資産の減損は3,444百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

長期性資産の評価プロセスに関しては、「注記2.主要な会計方針の要約 (20)長期性資産の減損」に記載している。

摘要	2015年度 (2016年3月31日) (金額単位：百万円)	2016年度 (2017年3月31日) (金額単位：百万円)
<b>20 損益に関するその他の情報</b>		
広告宣伝費	30,498	32,544
物流費用	86,963	86,990
為替差損	14,269	9,932
子会社売却益	-	14,569
災害損失	-	8,326
減損損失	8,482	3,444
<p>広告宣伝費は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上している。            物流費用は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。            為替差損は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。            子会社売却益は「営業外収益 - その他の収益」に計上している。当連結会計年度の計上額は、携帯電話販売を主力事業とする国内子会社を17,400百万円で譲渡したことに伴う譲渡益14,569百万円である。            災害損失は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。当連結会計年度の計上額は、熊本地震による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、操業度低下期間中の固定費等8,326百万円である。            減損損失は「売上原価及び費用 - 固定資産減損損失」に計上している。当連結会計年度の内訳は、建物・工具等の有形固定資産の減損3,344百万円、無形固定資産等の減損100百万円である。収益性の低下が見込まれる情報通信システム事業用資産の減損1,214百万円及び家庭電器事業用資産の減損1,338百万円等を計上した。前連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損5,766百万円、無形固定資産等の減損2,716百万円である。収益性の低下が見込まれる重電システム事業用資産の減損2,428百万円及び情報通信システム事業用資産の減損2,418百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。</p>		
<b>21 リース</b>		
<p>当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット(株)の間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産の計上を行っている。            当社及びいくつかの子会社は、主に建物、機械装置及び器具備品等の借手となっている。2017年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は30,728百万円及び15,785百万円である。            2017年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。</p>		
	(単位：百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
1年以内	8,539	13,094
1年超2年以内	7,729	11,803
2年超3年以内	4,890	9,816
3年超4年以内	2,576	8,268
4年超5年以内	731	7,001
5年超	47	8,595
最低リース料支払予定額合計	24,512	58,577
控除 - 維持管理費用相当額	1,436	
純最低リース料支払予定額	23,076	
控除 - 利息相当額	730	
純最低リース料支払予定額の現在価値	22,346	
控除 - 1年以内返済分	7,822	
長期キャピタル・リース債務	14,524	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は48,786百万円及び50,435百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。</p>		



摘要

22 セグメント情報

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的を使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティーシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティーシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
家庭電器	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光ランプ、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

## 摘要

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,255,062	1,308,776	512,156	180,618	964,172	173,569	4,394,353	-	4,394,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,542	13,161	48,963	30,962	17,892	534,177	654,697	654,697	-
計	1,264,604	1,321,937	561,119	211,580	982,064	707,746	5,049,050	654,697	4,394,353
営業費用	1,214,262	1,162,777	546,120	194,710	918,208	684,126	4,720,203	627,022	4,093,181
営業利益	50,342	159,160	14,999	16,870	63,856	23,620	328,847	27,675	301,172
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,314,185	1,051,511	391,323	162,772	855,241	245,065	4,020,097	39,844	4,059,941
減価償却費	29,559	59,276	18,922	17,469	32,745	6,612	164,583	-	164,583
減損損失	2,428	-	2,418	1,719	1,514	403	8,482	-	8,482
資本的支出	42,037	70,677	22,954	17,792	40,379	5,126	198,965	-	198,965

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,219,087	1,297,646	410,599	151,256	986,693	173,385	4,238,666	-	4,238,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,819	12,490	37,155	35,298	17,722	540,218	651,702	651,702	-
計	1,227,906	1,310,136	447,754	186,554	1,004,415	713,603	4,890,368	651,702	4,238,666
営業費用	1,183,587	1,170,063	435,054	178,172	934,719	690,389	4,591,984	623,422	3,968,562
営業利益	44,319	140,073	12,700	8,382	69,696	23,214	298,384	28,280	270,104
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,327,904	1,148,370	354,224	165,285	873,945	256,625	4,126,353	53,671	4,180,024
減価償却費	28,476	62,880	18,252	14,371	34,640	6,432	165,051	-	165,051
減損損失	63	-	1,214	643	1,338	186	3,444	-	3,444
資本的支出	35,948	64,931	17,412	9,493	43,266	15,481	186,531	-	186,531

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、27,675百万円及び28,280百万円である。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は266,378百万円及び301,522百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

摘要

【地域別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	日本		海外				連結合計
		北米	アジア	欧州	その他	計	
外部顧客に対する売上高	2,521,194	447,578	963,684	369,978	91,919	1,873,159	4,394,353
連結売上高に占める割合	57.4%	10.2%	21.9%	8.4%	2.1%	42.6%	100.0%
長期性資産	546,879	54,326	137,704	68,623	2,416	263,069	809,948

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	日本		海外				連結合計
		北米	アジア	欧州	その他	計	
外部顧客に対する売上高	2,405,552	422,259	940,150	384,075	86,630	1,833,114	4,238,666
連結売上高に占める割合	56.8%	10.0%	22.2%	9.0%	2.0%	43.2%	100.0%
長期性資産	569,594	50,771	142,312	60,407	2,601	256,091	825,685

(注) 1 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

2 長期性資産は、有形固定資産及び無形固定資産等である。

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,786,357	423,958	759,765	374,184	50,089	4,394,353	-	4,394,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	777,173	22,977	294,798	13,444	171	1,108,563	1,108,563	-
計	3,563,530	446,935	1,054,563	387,628	50,260	5,502,916	1,108,563	4,394,353
営業費用	3,390,147	437,514	963,557	372,822	49,356	5,213,396	1,120,215	4,093,181
営業利益	173,383	9,421	91,006	14,806	904	289,520	11,652	301,172
資産	2,743,024	296,077	835,934	311,829	36,924	4,223,788	163,847	4,059,941

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,617,074	401,578	765,696	407,502	46,816	4,238,666	-	4,238,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	785,058	19,975	274,402	13,571	38	1,093,044	1,093,044	-
計	3,402,132	421,553	1,040,098	421,073	46,854	5,331,710	1,093,044	4,238,666
営業費用	3,250,105	412,551	946,780	408,245	44,396	5,062,077	1,093,515	3,968,562
営業利益	152,027	9,002	93,318	12,828	2,458	269,633	471	270,104
資産	2,797,229	300,493	903,290	374,081	39,498	4,414,591	234,567	4,180,024

- (注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。  
 2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド  
 (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ  
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は330,357百万円及び361,412百万円であり、その主なものは、当社の現預金、のれん等である。

23 後発事象

当有価証券報告書の提出日である2017年6月29日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えらる後発事象は発生していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

注記7に記載

【借入金等明細表】

注記7に記載

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における総資産の100分の1以下であるため、記載を省略

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	927,077	1,972,354	2,947,113	4,238,666
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	61,009	123,726	196,195	296,249
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	42,914	88,342	135,339	210,493
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	19.99	41.16	63.06	98.07

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	(円)	19.99	21.17	21.90	35.02

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第145期 (2016年3月31日)	第146期 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265,551	332,849
受取手形	661	1,873
売掛金	762,156	774,743
製品	69,165	60,832
原材料	33,350	32,822
仕掛品	150,482	157,567
前払金	41,400	30,278
繰延税金資産	56,449	65,967
その他	139,109	138,334
貸倒引当金	86	88
流動資産合計	1,518,240	1,595,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,084	175,419
構築物	10,205	10,875
機械及び装置	78,661	80,470
車両運搬具	403	482
工具、器具及び備品	25,849	28,117
土地	47,235	47,217
リース資産	5,851	5,082
建設仮勘定	27,560	34,138
有形固定資産合計	358,852	381,804
無形固定資産		
ソフトウェア	22,174	23,506
その他	462	468
無形固定資産合計	22,637	23,974
投資その他の資産		
投資有価証券	235,906	290,671
関係会社株式	401,585	405,157
長期貸付金	41,069	20,739
長期前払費用	3,734	5,490
繰延税金資産	27,964	2,223
その他	114,276	133,344
貸倒引当金	6,259	5,070
投資その他の資産合計	818,276	852,555
固定資産合計	1,199,766	1,258,334
資産合計	2,718,007	2,853,515

(単位：百万円)

	第145期 (2016年3月31日)	第146期 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	131,812	146,668
買掛金	340,522	328,279
短期借入金	391,641	517,051
リース債務	3,305	3,020
未払金	137,392	119,527
未払費用	88,302	88,964
未払法人税等	1,819	4,661
前受金	92,429	99,250
製品保証引当金	44,732	48,166
受注工事損失引当金	44,236	46,148
その他	27,041	29,714
流動負債合計	1,303,236	1,431,453
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
長期借入金	329,430	237,400
リース債務	6,397	6,561
退職給付引当金	38,420	29,027
海外投資等損失引当金	6,039	6,242
役員退職慰労引当金	1,258	1,303
競争法等関連費用引当金	11,491	8,010
資産除去債務	418	386
その他	11,114	6,052
固定負債合計	444,571	334,983
負債合計	1,747,808	1,766,437
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	175,820	175,820
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	181,140	181,140
その他資本剰余金	180	180
資本剰余金合計	181,320	181,320
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	43,955	43,955
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	754	233
圧縮記帳積立金	8,696	8,829
別途積立金	180,000	240,000
繰越利益剰余金	300,494	316,310
利益剰余金合計	533,900	609,329
自己株式	374	1,228
株主資本合計	890,668	965,242
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	79,549	121,836
繰延ヘッジ損益	18	1
評価・換算差額等合計	79,531	121,834
純資産合計	970,199	1,087,077
負債純資産合計	2,718,007	2,853,515

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第145期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	第146期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上高	2,675,749	2,576,296
売上原価	2,075,361	2,003,794
売上総利益	600,387	572,502
販売費及び一般管理費	2,488,315	2,491,408
営業利益	112,071	81,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,661	85,605
その他	14,127	13,669
営業外収益合計	117,789	99,274
営業外費用		
支払利息	4,725	4,082
その他	39,374	51,445
営業外費用合計	44,099	55,527
経常利益	185,761	124,840
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,857
固定資産売却益	-	2,308
特別利益合計	-	19,165
特別損失		
減損損失	3,544	2,902
特別損失合計	3,544	2,902
税引前当期純利益	182,216	141,103
法人税、住民税及び事業税	1,669	6,552
法人税等調整額	16,717	1,159
法人税等合計	18,386	7,711
当期純利益	163,829	133,391



【株主資本等変動計算書】

第145期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	175,820	181,140	180	43,955	1,277	8,435	120,000	254,366	332	784,843	103,001	56
当期変動額												
特別償却準備金の取崩					523			523		-		
圧縮記帳積立金の積立						260		260		-		
別途積立金の積立							60,000	60,000		-		
剰余金の配当								57,963		57,963		
当期純利益								163,829		163,829		
自己株式の取得									42	42		
自己株式の処分			0						0	1		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-	23,452	74
当期変動額合計	-	-	0	-	523	260	60,000	46,128	41	105,824	23,452	74
当期末残高	175,820	181,140	180	43,955	754	8,696	180,000	300,494	374	890,668	79,549	18

第146期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	175,820	181,140	180	43,955	754	8,696	180,000	300,494	374	890,668	79,549	18
当期変動額												
特別償却準備金の取崩					520			520		-		
圧縮記帳積立金の積立						133		133		-		
別途積立金の積立							60,000	60,000		-		
剰余金の配当								57,963		57,963		
当期純利益								133,391		133,391		
自己株式の取得									854	854		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-	42,287	16
当期変動額合計	-	-	0	-	520	133	60,000	15,816	854	74,574	42,287	16
当期末残高	175,820	181,140	180	43,955	233	8,829	240,000	316,310	1,228	965,242	121,836	1

【注記事項】  
(重要な会計方針)

摘要	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品.....個別生産によるものは個別法による原価法、その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。この変更による影響額は、軽微である。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資先の財政状態等を斟酌して今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>
5	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 .....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 .....工事完成基準</p>

摘要

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権・債務

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、これらの規定に従って取引を実施することで、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(2) 連結納税制度を適用している。

(追加情報)

摘要

当社は、執行役を対象とする役員報酬制度において、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い業績連動型の株式報酬制度として、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託の仕組みを採用している。

(1) 取引の概要

制度対象となる執行役は、業績連動報酬の50%相当額より算定されるポイントを毎年付与され、ポイント付与から3年間の据置期間の後、役員報酬BIP信託を通じてポイントに応じた当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を役員報酬として交付及び給付を受ける。

(2) 信託に残存する当社株式

当事業年度末において、844百万円、637,000株を純資産の部に自己株式として計上している。

(貸借対照表関係)

摘要

1 関係会社に対する資産・負債(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

	第145期 (2016年3月31日)	第146期 (2017年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	469,996百万円	495,596百万円
長期金銭債権	31,477	24,489
関係会社に対する短期金銭債務	544,533	665,143
長期金銭債務	107,505	70,767

2 偶発債務

(1) 保証債務

残高及び主なものは次のとおりであり、いずれも金融機関の借入金等に対する保証債務である。

(主な保証先)

第145期 (2016年3月31日)		第146期 (2017年3月31日)	
リコース条項付き売掛債権譲渡残高	2,338百万円	リコース条項付き売掛債権譲渡残高	1,926百万円
社員(住宅資金融資)	2,151	社員(住宅資金融資)	1,651
その他 1件	90	その他 2件	53
保証債務額 計	4,580	保証債務額 計	3,631

(2) その他

当社は、米国における自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟を提起されている。これに関して、一部の製品購入者とは既に和解し和解金を支払っている。

米国自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、当事業年度末において8,010百万円計上している。

3 コミットメントライン契約

国内コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメントライン契約を締結している。事業年度末日における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	第145期 (2016年3月31日)	第146期 (2017年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	80,000百万円	80,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	80,000	80,000

(損益計算書関係)

摘要		
1 関係会社との取引高		
	第145期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	第146期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,407,592百万円	1,411,076百万円
仕入高	1,138,064	1,111,151
営業取引以外の取引高	23,079	25,714
2 販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目		
	第145期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	第146期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
給与手当・賞与	57,441百万円	59,882百万円
減価償却費	3,816	2,986
退職給付引当金繰入額	1,743	3,961
製品保証引当金繰入額	198	3,433
研究開発費	168,642	163,914
(2) 販売費に属する費用	約52%	約52%
一般管理費に属する費用	約48%	約48%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
(第145期)(2016年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,147	2,601	1,454
関連会社株式	16,645	48,330	31,685

(第146期)(2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,147	3,175	2,028
関連会社株式	16,178	57,398	41,220

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	第145期 (2016年3月31日)	第146期 (2017年3月31日)
子会社株式	344,353	348,282
関連会社株式	39,439	39,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

摘要	第145期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日) (金額単位：百万円)	第146期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日) (金額単位：百万円)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,866	11,172
退職給付引当金損金算入限度超過額	43,569	32,907
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	1,849	1,908
繰越欠損金	982	257
その他	95,775	103,571
繰延税金資産小計	155,041	149,815
評価性引当額	20,828	17,007
繰延税金資産合計	134,213	132,807
繰延税金負債		
退職給付信託設定	25,897	25,800
租税特別措置法に基づく積立金	4,122	3,979
その他有価証券評価差額金	19,781	34,837
繰延税金負債合計	49,799	64,616
繰延税金資産の純額	84,413	68,191
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
税額控除	4.4%	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7%	21.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
合理的な見積可能期間内におけるスケジューリング不能一時差異の増減	7.7%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	-
その他	3.4%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	5.5%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	163,084	27,838	2,161	13,341 (1,375)	175,419	262,197
	構築物	10,205	1,915	73	1,172 (29)	10,875	29,303
	機械及び装置	78,661	41,397	545	39,043 (231)	80,470	664,966
	車両運搬具	403	287	11	196	482	2,583
	工具、器具及び備品	25,849	32,495	173	30,053 (1,165)	28,117	537,509
	土地	47,235	18	36	-	47,217	-
	リース資産	5,851	1,646	485	1,929	5,082	3,546
	建設仮勘定	27,560	112,360	105,783	-	34,138	-
	計	358,852	217,960	109,271	85,736	381,804	1,500,106
無形固定資産	ソフトウェア	22,174	12,865	69	11,464 (42)	23,506	-
	その他	462	33	0	28	468	-
	計	22,637	12,899	69	11,492	23,974	-

(注) 1 「当期償却額」欄の( )は内数で当期の減損損失の計上額である。また「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれている。

2 「当期増加額」の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	姫路製作所	14,999百万円
	半導体・デバイス事業	5,902百万円
	静岡製作所	3,375百万円
工具、器具及び備品	姫路製作所	6,582百万円
	鎌倉製作所	5,487百万円
	名古屋製作所	3,157百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,345	91	1,278	5,158
製品保証引当金	44,732	48,166	44,732	48,166
受注工事損失引当金	44,236	46,148	44,236	46,148
海外投資等損失引当金	6,039	893	690	6,242
役員退職慰労引当金	1,258	383	339	1,303
競争法等関連費用引当金	11,491	-	3,481	8,010

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/">http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第145期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2016年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第146期 第1四半期	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月3日 関東財務局長に提出
	第146期 第2四半期	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月11日 関東財務局長に提出
	第146期 第3四半期	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基 づく臨時報告書	2016年7月1日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号(代表執行役 の異動)に基づく臨時報告書	2017年2月21日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			2017年4月17日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月29日

三菱電機株式会社  
執行役社長 柵山正樹 殿

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山秀明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中賢二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永峯輝一 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三菱電機株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2017年6月29日

三菱電機株式会社  
執行役社長 柵山正樹 殿

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 秀明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯 輝一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。